

平成29年6月7日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

平成29年6月14日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 杉浦康一議員
- (2) 向後研二議員
- (3) 平ゆき子議員
- (4) 小久保ともこ議員
- (5) 細谷菜穂子議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成29年6月14日（水）午前10時00分 開議

○議長（鈴木敏文君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は20名であります。したがって、定足数に達し会議は成立いたしました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（鈴木敏文君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（鈴木敏文君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は9人です。

本日は質問順位1番から5番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は、質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされますようお願いいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次、質問を許します。

最初に、杉浦康一議員の一般質問を許します。杉浦康一議員。

（7番 杉浦康一君登壇）

○7番（杉浦康一君） おはようございます。新会派もばら会の杉浦康一でございます。

4月の一般選挙におきましては、多くの市民の皆様方の御支援を賜り再選を果たすことができました。これからの4年間、市民の皆様方の負託に応えるべく精いっぱい努めてまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

改選後最初の定例会のトップバッターということで少々緊張しております。お聞き苦しい点多々あろうかと存じますが、どうか御容赦をいただきますようお願い申し上げます。

また、市長をはじめ、執行部の皆様方におかれましては、ぜひとも前向きな御答弁をよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

初めに、大項目1、教育行政と子育て支援についてお伺いします。

まずは、学校再編についてお尋ねをいたします。本市の小中学校の児童・生徒数は、昭和60年前後をそれぞれピークに、現在その数は半数程度に減少しており、今後も減少が続くものと見込まれております。

そこで本市では、昨年10月に茂原市学校再編計画審議会を設置し、さまざまな角度から審議を行い、本年3月に茂原市学校再編基本計画を策定したところであります。この基本計画では、複式学級や単学級の解消など、将来にわたる学校の適正規模の維持、再編後の教育施設等の充実、通学手段、安全性の確保の3点を学校再編の基本方針として、各学校の2040年度までの児童・生徒数を推計し、学校ごとの再編に向けての基本的な方向性が定められております。基本計画は2025年までの9年間とし、具体的な再編スケジュールは実施計画に委ねることとされております。そこでお伺いします。

今後、学校再編に向けたスケジュールはどのようになっているのでしょうか。特に、実施計画はいつごろまでに策定されるのでしょうか、お答えを願います。

次に、学童保育についてお尋ねをします。厚生労働省の発表によりますと、4月の有効求人倍率が1.48倍とバブル期を上回る43年ぶりの高水準になったとのこと。少子化の進行により労働力人口が減少する中、女性が結婚や出産を機に離職しなくとも済む雇用環境の整備がますます求められることとなります。政府も保育所の整備などを進めておりますが、不足しているのは保育所だけではありません。小学生を対象とした学童保育施設である学童クラブも、まだまだ不足している状態にあると思われ。少子化、そして人口減少を食い止めるためにも一刻も早く女性が安心して働ける社会システムの整備が待たれております。そこでお伺いします。

本市では、現在、学童保育施設は足りているのでしょうか。また、希望調査等は実施しているのかお答えを願います。

次に、大項目2の産業政策についてお伺いします。

初めに、農業振興策についてお尋ねをします。先月、農林水産省が発表した農業白書によりますと、2015年までの10年間で販売農家数は全国で196万戸から133万戸へと32%減少したとのこと。これに対し法人経営体数は8700経営体から1万8857経営体へと2.2倍に増加するとともに、農産物販売金額全体に占める法人経営体のシェアが15%から27%に大きく増加し、農業生産における存在感が増大しているとのことでありました。

また、販売農家における基幹的農業従事者数は、10年間で224万人から175万人へと22%の減

少であったものの、常雇い人数は6万1000人から9万9000人へと1.6倍に増加し、世帯員から雇用者への労働力のシフトが進展しており、特に法人経営体の常雇い人数は5万3000人から10万4000人へと2倍に増加し、しかも、常雇いの47%が44歳以下と若い農業者の受け皿として大きな役割を果たしているとのことであります。そこでお伺いします。

本市における農業法人の状況は、10年前と比較してどうなっているのかお答え願います。

次に、茂原にはる工業団地についてお尋ねします。いよいよ茂原にはる工業団地の完成が間近に迫ってまいりました。この工業団地は、本市にとって新たな雇用の場の創出と進出した企業との取引などを通じた市内経済の活性化や税収の増加をもたらすものとして、その完成が待たれておりました。この秋にも造成工事が完了するとの見込みと聞いております。また、本年3月には第1次分譲の入札が行われ、3区画の落札者が決定したとのことであります。私自身、この団地整備事業の立ち上げに携わったものとして、造成工事が順調に進み、また、工事完成に先立っての分譲地の入札も無事できたことに感慨深いものがあります。そこで改めてお伺いします。

茂原にはる工業団地の今後の整備や分譲などのスケジュールはどうなっているのか、お答え願います。

次に、大項目3の中心市街地の活性化としての茂原駅前通り地区土地区画整理事業についてお伺いします。

本地区は、茂原駅に隣接した中心市街地に位置し、本市の顔とも言える地区であり、中心市街地の活性化のためにも事業の早期完成が期待されております。しかしながら、四半世紀が経過した現在でも事業の進捗は3分の1程度であり、区画整理事業の完成の時期が見通せない状況となっております。このため事業の早期完成を目指して、大街区化について検討していくとのことであります。そこでお伺いします。

事業の進捗を早めるため、大街区化に向けての検討状況はどうなっているのか、お答えを願います。

最後に、大項目4の本納地区のまちづくりについてお伺いをします。

いよいよ本納地区の多くの皆様が長年待ち望んでいた本納駅東地区の基盤整備事業が本格的に始まります。本地区の開発は、平成15年度に土地区画整理事業施行区域とする都市計画決定がなされたものの、事業化には至らず、本年度から地区計画に基づき、一般公共事業により基盤整備が進められることとなったものでございます。

この基盤整備事業により、本納駅東地区の道路や公園、そして本地区を含めた駅周辺にお住

まいの皆さんが長年待ち望んでいた乗川の改修にも着手されるものと、大いに本事業の進捗が期待されるものであります。そこでお伺いします。

本地区の基盤整備事業として最初に着手される区画道路1号の事業計画はどのようになっているのか、お答えをお願いします。

以上で1回目の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

○議長（鈴木敏文君） ただいまの杉浦康一議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 杉浦康一議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、産業政策についての中で、茂原にはる工業団地についての御質問でございますが、茂原にはる工業団地の整備状況につきましては、現在、最終的な工事に取り組んでおり、緑地工事、道路工事、水道工事、整地工事が本年10月の完成に向け順調に進んでおります。

なお、工事が完了した後、道路など公共施設は市に移管される予定でございます。分譲につきましては、本年3月に1回目の入札を実施し、4カ所分譲をいたしました。そのうち3カ所を3社が落札したと聞いております。これは予定どおりでございまして、2回目以降の入札につきましては、進出を希望している企業、今、県とのすり合わせをやっておりますが、もう既に何社か問い合わせ、あるいは申し込みの予定があるというようなことになってきておまして、その意向を踏まえた上で実施していくと伺っております。この間、商工会議所の総会でも言ったんですが、分譲については私は順調にいくと踏んでおまして、袖ヶ浦市では予定価格よりも相当高く売れているという状況ですので、慌てずに、できるだけ高めに販売できればいいのではないかなと思っているところでございます。

なお、工事完了後の分譲地の管理ですが、分譲が完了するまでの間は千葉県が管理する予定でございます。

私からは以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

今後の学校再編に向けたスケジュールについて、特に実施計画はいつごろまでに策定されるのかとの御質問ですけれども、5月に自治会関係者や保護者などで構成する茂原市学校再編審議会を設置し、小中学校の再編に関する具体的な方策について諮問いたしました。現在、実施

計画の策定に向けた審議が行われており、また、今後は住民との意見交換を行ってまいります。実施計画の策定期間につきましては、審議会からの答申を受け、庁内での協議や教育委員会会議を経て9月を目標に策定してまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管にかかわります御質問に御答弁いたします。

学童保育についての御質問で、現在、学童保育の施設は足りているのか、また、希望調査等は実施しているのかとの御質問ですが、市内の学童クラブにつきましては、全14小学校区に対し合計19クラブが開設され、平成29年4月1日時点で556人の児童が在籍しております。希望調査につきましては実施しておりませんが、各クラブに対し平成29年4月1日時点の待機児童数について照会しましたところ、5クラブで合計15人が待機となったことを把握しております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

農業振興策についての中で本市の農業法人の状況についての御質問でございますが、農業法人には農事組合法人と会社法人があり、本市における農業法人数につきましては、10年前の平成19年度末で5法人でありましたが、現在は12法人となっております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

（都市建設部長 正林正任君登壇）

○都市建設部長（正林正任君） 都市建設部所管にかかわります御質問に答弁申し上げます。

茂原駅前通り地区土地区画整理事業の進捗を早めるため、大街区化に向けての検討状況についての御質問でございますが、事業区域内の街区を統合する大街区化につきましては、事業期間短縮の有効な手段であることから、導入の検討について関係機関と協議を重ねているところでございます。

なお、大街区化の実施につきましては、多くの権利者に影響を及ぼすことから、今年度は関係権利者の意向を確認するためアンケート調査を実施する予定でございます。

今後につきましては、アンケート実施結果を踏まえて、先進事例の比較や誘致施設の検討を進め、実現の可能性を見きわめてまいります。

次に、本納駅東地区の区画道路1号の事業計画についての御質問でございますが、区画道路1号につきましては、本年度より用地の取得を行ってまいります。また、準用河川乗川の橋梁部についても本事業に含め、おおむね5か年での完成を目指し進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 再質問ありますか。杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 御答弁ありがとうございました。それでは、一問一答方式により幾つか再質問をさせていただきます。

初めに、学校再編についてお尋ねをします。先ほどの御答弁で、実施計画については9月を目標に策定するとのことでした。基本計画によりますと、この実施計画は第1次と第2次の2回に分けて策定するとされております。実施計画を分けて策定する理由は何なのか、また、その基準は何か、お答えを願います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 茂原市総合計画や茂原市公共施設等総合管理計画の期間との整合性を考慮し、第1次実施計画を4年間、第2次実施計画を5年間と決めました。1次と2次の実施計画期間内で、どこを対象に再編を実施するかにつきましては、基本計画で定めた学校規模ごとの基本的な方向性のもとに再編すべき優先順位などを考慮し、今後の審議会での審議を踏まえて定めてまいります。以上です。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 御答弁にありました基本計画で定めた学校規模ごとの基本的な方向性によりますと、小学校では1学級から5学級、中学校では1学級から3学級の場合、速やかに統廃合する。また、6学級の小学校では、今後児童数の増加が見込めなければ速やかに統廃合する。7から8学級の小学校につきましては、今後児童数が減少し単学級となる見込みであれば統廃合を行うなどと、学校ごとの学級数で基本的な方向性が既に定められております。また、基本計画にある資料編でございますけれども、2020年度以降、2040年度までの5年ごとの各学校の推計値も示されております。そこでお伺いしますけれども、この基本的な方向性に今後児童数の増加が見込めなければ速やかに統廃合する、または今後児童数が減少し単学級となる見込みであれば統廃合を行うなどとありますが、増加または減少の見込みというのは、今後改めて児童・生徒数を推計した上で判断するということなのか、確認の意味でお答えを願います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 第1次と第2次の実施計画においては、基本計画の中で示した児

童・生徒数の推計により統廃合を判断いたします。ただし、第1次実施計画終了前に人口や児童・生徒数の推計見直しを行いまして、必要に応じて第2次実施計画での対象校の見直しを行ってまいります。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） ありがとうございました。

ところで、統廃合を実施するためには、校舎の増築などの再整備が必要になることもあるかと思いますが、9年間という計画期間中に全ての再整備ができるのでしょうか。お答えを願います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 統合後の学校につきましては、利用可能な教室数も勘案しまして、原則として既存の校舎を利用するものと考えております。

一方、多くの学校で建物の老朽化が進んでおりますので、将来を見据えた計画的な施設改修を実施してまいります。以上です。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） それでは、統合により廃校となる学校もあるわけですが、その廃校となった学校施設につきましては、今後どのように活用していくのか。特に、平成32年度までに富士見中学校に統合が決定されました西陵中学校については、どうお考えになっているのか、お答えを願います。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 学校の統廃合による施設跡地の利活用につきましては、公共施設等総合管理計画の推進に関する庁内委員会におきまして、その時々々の行政需要を見きわめ、幅広い観点から最も有効な活用方法について検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） できるだけ利活用を進めていただきたいと思います。

最後に要望でございますけれども、各学校の施設は教育の場としての機能だけではなく、災害時の避難場所など多くの機能をあわせ持っているわけでございますけれども、今回の統廃合につきましては、子供たちの教育環境をどう充実させていくかということを重視していただきまして、スピード感を持って実施していただきたいと思います。さもないと、9年間という計画期間でございますけれども、小学校1年生が中学3年になってしまう、在校生が全員卒業してしまうという状況にもなります。今の子供たちのためにも、スピード感を持ってやっていた

だきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

次に、学童保育についてお伺ひします。先ほどの御答弁で、待機児童数が15人とのことでしたが、今後ますます女性の社会進出が進むものと考えますと、学童保育の需要も当然増えていくものと思われまふ。そこでお尋ねしますけれども、潜在的な学童保育の需要について、把握する必要があるかと思ひます。そのための調査を実施するお考えがあるのか、改めてお伺ひします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 事業の実施に際しニーズの把握は重要と考えておりますので、各施設の保育環境等を考慮した上で順次調査を実施してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） ところで、これは小耳に挟んだわけでございますけれども、民間の施設の中には、保育環境に若干問題がある施設もあるというようなことを聞いておりますが、実態はどのようになっているのでしょうか。お答えを願ひます。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 民間の施設の中には、老朽化していたり手狭である、あるいは下校後の移動に時間を要する等、何らかの改善が必要な施設があることについては認識しております。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 問題を抱えている学童クラブが、若干ではあるでしょうけれども、存在するということです。

そこで最後に学童クラブ関係で御質問しますけれども、待機児童の解消はもちろんですけれども、潜在的な需要への対応、また、保育環境の改善のためにも、小学校施設を今以上に活用していく必要があるかと思ひます。当局の御見解をお伺ひします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 今年度、茂原市子ども・子育て支援事業計画の見直しを予定していることから、学校施設の活用につきましては、茂原市子ども・子育て審議会の中で検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） ぜひとも前向きな御検討をお願いしたいと思います。茂原市子ども・子育て審議会の中で検討するというお答えでございましたけれども、できれば教育委員会とも

速やかに連携をして、早急に学校施設の活用に向けて動いていただきたい、このように思いますので、ひとつよろしく願いいたします。

次に、農業振興策についてお尋ねをします。先ほどの御答弁で、5法人が12法人に増加したとのことでしたけれども、株式会社型と営農組合一型に分けた場合の状況はどうなっているのか、重ねてお尋ねいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） まず最初に、10年前の平成19年度末における農業法人の内訳でございますけれども、株式会社型の会社法人が3法人、営農組合一型の農事組合法人が2法人でございました。平成28年度末におきましては、会社法人が7法人、農事組合法人が5法人となっている状況でございます。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） どちらも2倍以上に増加しているということのようです。1回目の質問の中でも述べましたように、今回の農業白書によりますと、法人経営体は農産物販売金額全体に占めるシェアが15%から27%に大きく増加している。その結果、農業生産における存在感が増大している。また、常雇い人数は2倍に増加し、しかも、その47%が44歳以下と若い農業者の受け皿としての大きな役割を果たしているということでございます。さらに農業白書を見ますと、稲作においても法人経営体は3倍に増加している。経営面積規模が大きいほど、法人に転換する増加率が高い状況にあるということでございます。このように、法人経営体の存在感が大きくなりつつある中、本市におきましても、農業経営の近代化、また、もうかる農業にするためにも法人化をもっと推進すべきだと思うんですけれども、当局の御見解をお尋ねいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） 農業法人につきましては、地域農業の担い手として、また、雇用の創出や新規就農の受け皿として重要な役割を果たしており、現在の農業が抱えている課題である農地の集約、さらには、担い手の減少や高齢化等の解決策の一つと考えられますので、国の支援事業を活用して推進してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 国の支援も受けながらということでございますけれども、市単独でもそういう方針でひとつやっていただきたいと思います。

次に、茂原にはる工業団地についてお尋ねをします。先ほど市長が答えていただいたんで

すけれども、分譲については順調に推移していただくというこのようでもございました。1回目の入札で3社が落札して、2回目以降につきましては、進出を希望している企業の意向を踏まえた上で実施していくということでございました。そういう中で、今回落札した3業者の操業までのスケジュールについてお伺いしますが、具体的なスケジュールはどうなっているのでしょうか。また、3社の雇用、税収効果を市当局としてどの程度見込んでいるのか、お答えを願います。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 落札業者につきましては、この秋をめどに事業計画等を千葉県に提出すると伺っております。その後、事業内容等の審査をした後、平成30年2月の千葉県議会の議決を経て、売買契約の締結、土地の引き渡しとなります。このようなことから、事業計画書等の提出がない現時点では、操業までのスケジュール、雇用や税収効果を見込むことができない状況でございます。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 秋の県の審査まで待つということのようでもございます。

それでは、関連工事についてお伺いいたします。工業団地本体の造成工事につきましては、本年10月までに完成するというこのようでもございますが、工業団地に接続している市道1級15号線の整備の進捗状況はどうなっているのでしょうか。若干遅れているようにもお見受けするんですが、進出企業の操業までに完了するのか。操業時期がわからないということで、工事の完了時期についても難しい面もあろうかと思いますが、工事の進捗状況についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 市道1級15号線につきましては、平成28年度末までに拡幅部に当たる水路の暗渠化がおおむね完了しております。今後は、宮之崎橋の補強を行いまして、支障占用物を移設した後、道路改良工事を実施する予定であります。

また、新治小学校周辺の未整備区間につきましても、同様に改良工事を実施しており、企業の操業までには整備完了となるよう事業を進めてまいります。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 操業が始まりますと、トラック等も頻繁に走るようになろうかと思えます。茂原北インターからの連絡通路になるわけでもございますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

次に、中心市街地の活性化と茂原駅前通り地区土地区画整理事業についてお伺いをいたします。

先ほどの御答弁で、大街区化についてはアンケートの実施経過を踏まえ先進事例の比較や誘致施設の検討を進め、実現の可能性を見きわめていきたいとのことでしたけれども、この区画整理事業は、茂原市の顔とも言える中心市街地の再開発となるわけですから、茂原市の活性化のためにも、交流人口を増やし中心市街地の活性化を図るために思い切った事業展開をすべきであると思います。そこで改めてお伺いします。ようやく市民会館についても動きが出てきたわけですので、駅前を含む本市の中心市街地を活性化するため大街区化をぜひ実行し、その街区に市民会館を含む集客施設を建設すべきと私は考えますけれども、当局の見解をお伺いします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 市民会館を含めました集客施設の建設につきましては、1つの選択肢として考えてまいりたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 1つの選択肢というわけですが、市民会館がいよいよ動き出すわけですので、現在の場所につくるよりも中心市街地につくったほうが市の活性化のために役立つのではなかろうかなと私自身思うわけですが、ぜひ大街区化の検討を大至急行っていただきまして、事業の早期完成と中心市街地の活性化のため、大胆な施策展開を要望いたします。

最後に、本納地区のまちづくりについてお尋ねをします。

区画道路1号につきましては、乗川の改修後の姿を踏まえた橋梁の架け替えを含めまして、おおむね5年間で完成させるとの答弁でございました。大変前向きな御回答ありがとうございました。この区画道路1号は、西側に踏切が接道しておりまして、さらにその踏切から200メートルほどで本納支所や本納公民館に至っております。バイパス側からの最短コースになるわけですので、しかしながら、この踏切が大変狭くて、車のすれ違いが実際困難です。軽自動車がやっとすれ違えるかどうかというような状況でございます。また、踏切を越えますと、水路が道路側に食い込んでいるような道路形状となっております。水路に危うく落ちてしまいそうになるという非常に危険な形にもなっております。区画道路1号の整備が完了しますと、当然、交通量の増加が予想されることから、この踏切付近がボトルネックとなって、最悪、事故も予想されるわけですので、そこでお伺いします。

区画道路1号の西側に位置するJR中曽根踏切の拡幅と、踏切から西側の市道の拡幅整備について、今後の予定がどうなっているのか、お答えをお願いします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 中曽根踏切及び踏切より西側の市道につきましても、区画道路1号の道路改良にあわせて拡幅する予定であります。今後は、JRと踏切拡幅の協議を実施してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 区画道路1号の道路改良事業により一体的に整備していくとの前向きな御答弁、ありがとうございました。

ところで、本納地区のまちづくりにおきましては、本納駅を中心に考えていくことが肝要であろうかと思えます。駅が存在するという優位性、このアドバンテージを十分生かしたまちづくりが必要となります。本納駅東地区の開発につきましても、駅の持つ魅力が十分に生かせるものとなっているかが、この開発事業の成功の鍵になるのではないのでしょうか。しかしながら、実は本納駅の現状を見ますと、駅舎も大分老朽化しております。また、西側の駅前広場も狭い。しかも、踏切も狭いと。そういう中で、この本納駅の魅力をも十分に発揮している駅とはなっておらない現状があります。そこでお伺いをします。

本納駅の機能や魅力を高め、本納駅東地区の開発を成功させるためにも、駅舎の橋上化と快速列車の停車をぜひ実現すべきと考えますが、当局の御見解をお伺いします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 本納駅の駅舎橋上化につきましては、駅前広場等の整備方針と整合を図りながら、駅舎橋上化などの整備のあり方を検討した上で、JR東日本と協議してまいりたいと考えております。

また、本納駅への快速列車の停車につきましては、通勤・通学の時間帯にも京葉線快速が停車するようJR東日本に対し引き続き要望してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 杉浦康一議員。

○7番（杉浦康一君） 最後に、要望を2つほどお願いいたします。

まず、本納駅の関係でございますけれども、本納駅の機能強化につきましては要望していくということでございますが、県を經由して単に要望書をJRに届けるだけでは、多数の要望書の中に埋没してしまいます。実は、私、その要望を受け付ける担当の部署にも過去おったことがあるわけでございます。この際、ぜひとも市長が先頭になって、直接かつ強力な要望活動を

行い、まずは京葉線快速の停車化の早期実現を、次の段階としまして総武線快速の停車化、そして、できれば駅舎の橋上化を実現していただきますように要望させていただきます。

次に、区画道路1号線の整備につきましては、乗川の橋梁の架け替えを行う中で、実際、乗川の拡幅や掘削等も橋梁付近では当然行われるものと思います。その場合、掘削した部分に常に水が滞留するということにもなりかねません。せっかく掘削した河道に数年で土砂が堆積してまた浅くなってしまうとか、そういう可能性もなきにしもあらずというふうを考えられます。それを防ぐためにも、既にこの辺は用地買収が済んでいるというふうなお話も聞いております。河川計画もでき上がっているわけですので、B調節池側から橋梁までの間をできるだけ早期に河川の改修を実施していただきますようお願いをいたします。赤目川の改修が乗川との合流点まで、場合によっては10年以上かかるかもしれないという中で、直接、乗川の水を赤目川に流入させることはできませんけれども、B調節池を経由することによって、拡幅した乗川が調節池としての機能を十分果たすんだということも、河川技術者の中では、それはあり得ますよという話でございます。駅周辺にお住まいの方々、長年の懸案であります。ちょっと雨が降ると、すぐ道路が冠水してしまうというような状況もありますので、洪水被害の軽減にもつながると思いますので、ぜひとも乗川の改修を先行して行っていただければありがたいかなと思います。重ねて御検討をお願いしたいと思います。

以上で私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（鈴木敏文君） 以上で杉浦康一議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時44分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前10時55分 開議

○議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、向後研二議員の一般質問を許します。向後研二議員。

（6番 向後研二君登壇）

○6番（向後研二君） 皆様、こんにちは。この5月から新しい会派、もばら会に所属いたしました向後です。議員の皆様、そして当局各位の皆様方、この4年間、茂原市をよくするために御一緒させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

また、建設経済委員長という大役を仰せつかり、建設経済事業が円滑に進行できますように邁進していきますので、重ねてお願い申し上げます。

まず初めに、これからの茂原の未来を背負っていくと言っても過言ではない本市の青年経済人の働きのお話をさせていただきます。

全団体、全組織、自治会も含め、若い方の会員数が減少していることは、皆さんも御承知だと思います。ですが、私も所属しております茂原商工会議所青年部、茂原YEGという団体は会員数が急激に伸びており、その伸び率は全国で1番です。

また、先日、新聞社に「長生郡市発展へ新組織」と取り上げられました。茂原YEG、茂原JC、インパルス連携。わかりやすく説明いたしますと、6町村の商工会青年部と茂原商工会議所青年部、茂原青年会議所の3青年団体が連携し、150名の新組織を結成し、活動範囲を広げて相互交流を図り、10年、20年先の地域づくりに貢献していくことを目的に、その名も長生アクション連絡協議会を立ち上げました。これも全国で初めての組織体制となります。3個目の全国初の予定は、今年の茂原七夕まつりにて、茂原発祥の300年の歴史のある鯛提灯の大きさ日本一を目指して、お祭りをにぎやかにする予定だそうです。

ただいま日本全国でものすごい勢いで行動に移し、成果を上げておるその世代は、30代後半から40代の方々に、私も含め、私はその方々を最悪世代と呼んでおります。その理由として、第二次ベビーブームにより昭和62年ごろ生徒数がピークを迎え進学困難、右肩上がりが続いていた経済成長期が平成3年にバブルが崩壊し就職困難、そして、ただいま少子高齢化社会で財政難、常に困難に立ち向かっておる世代だからです。

私は、サラリーマン、特別国家公務員、起業、経営も経験し、まれにない多様な市民意見を聞ける議員だと自負しております。それを踏まえて、通告に従い一般質問を行いますので、聞いてください。一問一答方式で行います。

まず初めに、市政運営の方向性について2点お伺いいたします。

1番目に、人口減少問題への今後の対応についてお伺いいたします。本市の住民構成においては、大手企業の撤退や少子高齢化が急速に進み始めたことにより、平成14年10月の9万5356人をピークに減少しており、茂原の顔とも言える駅前のごごうの撤退、ジャスコの業務縮小、駅前通り地区土地区画整理事業の難航、地元商店街や工業、農業の衰退等もあり、平成29年5月では約9万778人となっております。平成27年4月には9万1646人だった人口が、この2年間で900人弱減少と、さらに加速しており、福祉、医療、教育、子育て等も含め、誰もが住みやすい魅力あるまちには、まだほど遠いような気がしております。そこで伺いいたします。

今回の企業誘致により雇用の創出が期待されますが、さらに人口減少を食い止めるための施策をどのように考えておるのか、お聞かせください。

次に、茂原にはる工業団地の企業誘致についてですが、2点ほどお伺いいたします。1点目に、総合戦略の中にあります産業が力強く成長するまちということで、将来にわたる持続可能なまちづくりの源泉である雇用の場の創出に向け、成長産業の立地を促進するとともに、既存産業の競争力を強化するための場所がいよいよ今年10月に完成する予定と伺っております。現在4区画中3区画、3社が決まっていると聞いておりますが、その会社名を公表できるなら教えていただけますでしょうか。

2点目に、茂原にはる工業団地に企業誘致がされ、働ける環境ができた際の待機児童問題について伺います。たしか3月時点のお話では、今年度も待機児童はゼロではなく、459人の申請申し込み中91名の児童が保留になっていたと聞きました。その後、利用調整をいたしまして、6月1日現在71名の待機児童と聞いております。その理由の中に、女性の活躍、共働きの増加が上げられておりました。そこでお伺いいたします。

企業誘致が進み、さらに子供を預ける場所が不足し、待機児童が増えると予測される中、茂原市としての対策は何かあるのかお伺いいたします。

次に、公共施設について3点お伺いいたします。

茂原市では、高度経済成長期から急激な社会の変化や人口増加、さらには本納町との合併などに伴い、小中学校をはじめ、多くの公共施設を整備してきました。全部で100施設、423棟あり、築30年以上経過した建築物が約6割を占めており、全体的に老朽化が進んでおります。本市の公共施設がこれから大量に更新、建てかえ時期を迎えることが予測される中、市の財政状況は依然としてまだ厳しい状況にもありますが、人口減少、特に少子高齢化により今後の公共施設の利用需要も変化していくのと同時に、時代に適応した施設数、規模、配置場所、使い道など、ニーズに合った施設を検討すべきだと思います。

そこで、1点目に市民会館についてお伺いいたします。3月議会では、庁内関係部署からなる市民会館建設検討委員会において、新市民会館は現在の場所に建て替えるということでしたが、現在もそのお考えに変わりはないでしょうか。改めてお願いいたします。

また、複合施設についてはどのような施設を考えておられるのか、こちらも重ねてお願いいたします。

2点目に、茂原公園について。長生の森公園を除きまして市内に公園が55あります。その中でも茂原市の代表的な公園といえば、茂原公園と口をそろえて答えると思います。春になると桜の花が咲き乱れ、さくら名所100選にも選ばれております。ですが、今の茂原公園を見て、本当に胸を張ってさくら名所100選と答えられる方がどのくらいいるのでしょうか。昔、展望台

やアスレチックがあり、サルにキジがいたころは、バイパスから見える山肌がピンク色に染まっていたのが記憶にあり、1年中人の流れがあったとも記憶しております。そこで伺いいたします。

茂原公園が年間を通して、子供から大人まで楽しめるような公園となるよう整備を行っていくお考えがあるのか、伺いいたします。

次に、3点目に学校施設の統廃合について伺いいたします。先日、5月14日と28日に茂原市学校再編基本計画説明会がありました。私は、14日の市民室に傍聴に行きました。小中学校の児童・生徒の保護者からのアンケートでも、統廃合されることはやむを得ないと回答された方が64.4%でありました。また、質疑応答では子供たちのことを第一に考えての再編だという説明があり、まだ整理をしていかななくてはいけないこともあります。御納得されている方が多かったと私は感じました。

また、西陵中学校は、4月の教育委員会会議において、生徒数の増加が見込まれないことから原則として平成32年4月1日に富士見中学校に統合することを決定いたしました。そこで伺いいたします。

西陵中学校が富士見中学に統合することに伴い、西陵中学校のその後の利活用について何かお考えがあるのか、伺いいたします。

以上で私の第1回目の質問となります。御答弁のほどよろしく伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） ただいまの向後研二議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 向後研二議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、市政運営の方向性についての中で、人口減少問題への今後の対応についての御質問でございますが、人口減少問題につきましては、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づきまして、引き続き雇用の場の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるための施策及び移住・定住の促進やまちの魅力発信などを重要な施策と位置づけ、取り組んでいく考えでございます。よろしく伺いいたします。

次に、公共施設についての中で、市民会館についての御質問でございますが、昨年度、庁内関係部署の担当者で構成する市民会館建設検討委員会において、既存の場所に公民館機能を兼ね備えた複合施設を建てるのが望ましいとの意見をまとめておりますが、今回の市民会館建設に関する基本構想策定の中で、市民アンケートや市民参加のワークショップ、また、関係団

体や専門家からの意見等を踏まえ、複合施設の内容や建設場所につきましても、さらに検討していく予定でございます。

私からは以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

茂原にはる工業団地の企業誘致の中で、にはる工業団地の内定している事業者についての御質問でございますが、本年3月に千葉県で実施いたしました入札では、株式会社茂原火力発電所、旭化学工業株式会社、床枝衣料工業株式会社の3社が落札しております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管にかかわります御質問に御答弁いたします。

茂原にはる工業団地など新たな雇用が生まれた際に、子供を預ける場所が不足することが予想されるが、市としての対策があるのかとの御質問ですが、保育枠の確保対策といたしましては、保育士の確保やアップル幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行を支援することにより、新たな保育枠を確保できると考えております。また、市の北部エリアと南部エリアに計画している認定こども園を整備することで、新たな就労者の方々のための支援に努めてまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

（都市建設部長 正林正任君登壇）

○都市建設部長（正林正任君） 都市建設部所管にかかわります御質問に答弁申し上げます。

茂原公園が年間を通して子供から大人まで楽しめるような公園整備についての御質問でございますが、茂原公園の魅力向上と利用者の増大を目標に、平成27年度に策定した茂原公園再生計画に基づき、桜をテーマとした公園の整備に加え、今後は年間を通じた新たな魅力づくりや多世代が憩い交流する空間としての機能が充実した公園整備を実施してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

（総務部長 中村光一君登壇）

○総務部長（中村光一君） 総務部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

西陵中学校と富士見中学校の統合後の利活用についての御質問ですが、西陵中学校の施設の利活用につきましては、建物の状況や立地条件などを考慮しつつ、公共施設等総合管理計画の推進に関する庁内委員会におきまして、幅広い観点から有効な活用方法を検討してまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 再質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 人口減少を食いとめるためには、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に掲げております4つの項目はどれも重要視する内容と私も思っております。今回は、答弁にありました移住・定住について再質問させていただきます。

平成27年10月の茂原市人口ビジョン策定に当たっての市民意識調査の中で、茂原からほかに移りたい理由で、公共交通機関が不便が59.3%と最も多く、逆に住み続けたいという理由を見ると、実家、持ち家があるからが68.3%と最も多く、これらを合わせると駅前付近を住居スペースの確保を考えながら整備することがポイントとなるように思われますが、その点について当局のお考えをお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 茂原駅周辺につきましては、一般住宅やマンション等の集合住宅が立地可能な商業地域としておりますので、さまざまな都市機能が集積する利便性を生かし、駅前の活性化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 向後研二議員。

○6番（向後研二君） 駅前の利便性を生かし、駅前の活性化を図ると御答弁いただきました。よろしく願いいたします。

茂原市と大網白里市は通勤状況がよく似ております。都内まで特急1時間圏内、実際に大網白里市のイオン付近に住んでいる元茂原市民の方が、住みやすいとおっしゃってございました。我が茂原駅前周辺のマンションに標準をあわせ、定住情報を参考にお話いたします。

サンクレイドル62世帯、満室で空きがなし。パインズ、45世帯、満室、空きがなし。アインズコート50世帯、満室、空きなし。去年、建設委員会の視察で、茂原市と人口が似ている上にジャスコの撤退でシャッター街のある静岡県掛川市へ市街地再発事業を見に行ってきました。官民一体で、補助金制度をうまく使い、総工事費35億7500万円余、そのうち補助金合計が13億1000万円余で、市の一般財源からは4億3000万円余でした。1階が店舗、2階からマンション。そのときのお話では、満室だそうです。当局の皆様方も、駅周辺のマンションの重要性はこれ

で御理解いただけたと存じます。また、新函館北斗駅でも官民一体で複合商業施設、ホテルを完成させて、駅前のにぎわいづくりに成功しております。現在、青森県、福岡県でも官民一体型施設を検討中と伺っております。市から平安閣がなくなってしまう、各総会、懇親会等は一宮か真名と市街地から離れて不便という声も多数聞いております。そういう施設を取り入れ、官民一体で駅前周辺のにぎわいをつくとともに、移住・定住を視野に入れて、茂原市の人口減少を少しでも回避できるようにぜひ検討していただけるよう要望して、この件は終わりたいと思います。

次に、茂原にはる工業団地について再質問いたします。落札した3社の会社概要について、1社しかホームページに載っていなかったので残りの2社についてお伺いしたかったのと、雇用の見込み数をお伺いさせていただこうとしましたが、先ほど杉浦議員の質問で、秋口の県の審査が出ないとわからないとの御答弁でしたので、質問の角度を変えてお伺いさせていただきます。

茂原にはる工業団地の利点は、圏央道を利用した両国際空港までの利便性や企業立地促進条例による優遇措置などがあると思いますが、入札された企業は、そのほかにどのようなメリットを感じ、茂原市を選んだのか。当局はどのように分析しておるのか、お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 茂原にはる工業団地は、他の工業団地と比べて事業用地を安価で取得できること、企業が比較的容易に労働力の確保ができること、さらに、茂原にはる工業団地は工業団地特例措置により新たに緑地を設ける必要がないことなどが、ほかの工業団地にない優位性になっているというふうに考えております。

○議長（鈴木敏文君） 向後研二議員。

○6番（向後研二君） 沿岸沿いでもない本市が内陸の工業都市として発展をしてきた歴史を踏まえ、茂原にはる工業団地の名称を多くの方々に知ってもらえるように検討すべきだと思いますが、その見解についてお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 工業団地を造成しているほかの自治体の多くにつきましては、完成した工業団地の名前を字名に変更している事例が多く見受けられます。本市におきましても、立地した企業にとって住所と工業団名が同じことで営業活動がスムーズに行えるほか、企業活動により全国に「にはる」の名称が発信されるということになりますので、工業団地名を使った字名変更について、現在検討しているところでございます。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 工業団地名を字名に変更する案については、よいと思います。とにかく宣伝能力を高めて、知名度を上げて、有名な企業を誘致し、「にいはる」を全国発信してください。袖ヶ浦椎の森工業団地と比較すると、伝えたいことはほかにもありますが、今回はここでやめておきます。

最後に、本市の人口ビジョンの中でも、平成32年から平成42年の10年間で1300人の雇用目標、そして1700人の定住人口の達成を掲げております。企業立地奨励金を最大に使い、県と市が協調した補助金制度のもと、袖ヶ浦工業団地の情報をよく知り、先手をとるために同じ条件で土俵に上がらないこと。また、企業に事業所内保育施設の説明をして、設置をお願いし、安心雇用の工業団地としてのPRもよいと思います。損して得をとるという気持ちを念頭に置きまして、くれぐれも交渉に失敗をして空きが出ないように慎重かつ大胆に企業誘致を行い、第2募集で数多くの有名な企業が決まりますように期待をし、この件に関しては9月議会以降にまたお伺いいたします。

次に、2点目の保育卒の確保、対策について再質問いたします。保育士の確保とおっしゃっていましたが、全国各地で保育士不足の中、人材確保が一番難しいと思われませんが、どのような施策で確保するお考えがあるのか、お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 保育士の確保策といたしましては、ハローワークへの募集依頼とあわせて、市ウェブサイトやフェイスブックなど広報媒体を活用し、広く募集を行ってまいります。また、保育士養成学校を直接訪問し、本市のPRを行うとともに、保育士登録を行っていながら現在働いていない方、いわゆる潜在保育士の掘り起こしを行うために、小中学校を通じて募集チラシの配付など、さまざまな対策を講じていきたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） ただいまおっしゃったことは、募集するに当たってはやることでしょう。私が言いたいのは、どこの企業も人材不足で困っています。そうすると、どうなっていくかといいますと、賃金を上げてでも確保する。都心では、外国人の人材派遣が今進んでおります。その中でも深刻なのは、介護、保育、生命を扱う仕事なんです。生命を扱う仕事は、外国人とはいかないと思われまして。当局も知っていると思われまして、保育士は過酷な割に賃金が安いと、なり手がいない。本当にそれだけで募集が集まるとお考えか、再度お伺いするのとともに、何らかの優遇措置をし、保育士を確保する考えがあるかどうか、お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 現在、千葉県において民間保育所で働く保育士の給与改善を目的とした補助事業を検討しておると伺っております。本市といたしましても、事業の有効性を考慮し、他市の導入状況を踏まえながら検討してまいります。また、公立保育所におきましては、保育士の不足が生じないよう、定年退職する正職員の補充とあわせ、正規職員の採用について関係課と協議してまいります。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 東京都が平成29年度、保育士の待遇改善のため、保育士1人当たり月額平均4万4000円の給料補助をする方針を決めました。そのため、今、市川市、船橋市から都内に転勤している方々が増えているとマスメディアが言うておりました。千葉県も保育士不足がこれから急激に進んでいくことが予想されます。本市には民間保育所が2施設ございますが、現状維持するためにも県と市との補助を要望いたします。これには御答弁ありません。

最後にもう一つだけ伺いいたします。北部エリア、南部エリアに認定こども園を整備すると聞いていますが、具体的に場所は決まっておるのでしょうか、伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 現時点では、それぞれの設置場所は決定しておりません。設置につきましては、利用者の方の利便性を確保するとともに、保育環境や周辺地域への配慮などについて調査研究を進めております。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 現に茂原の市民数名が認可外保育施設にお預けになって、料金の高さに驚いております。平成32年4月の完成を目標に認定こども園を整備するということですので、予算の関係もあると思われませんが、納税者を増やすことにもつながりますので、早めにデッドラインを決めて検討をお願いいたします。これは要望で結構です。

次に、公共施設についての再質問に移ります。さきの御答弁で、市民会館の建設についてこれからさらに検討していくというお答えをいただきましたが、先ほど杉浦議員も質問しておりましたが、駅前のにぎわいづくりのためにも、交通の利便性が高い駅周辺で新市民会館を建設するお考えはないのか、伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 基本構想策定の中で、駅周辺を含め検討していく予定でございます。以上です。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。

○6番（向後研二君） これから検討していくということですので、これ以上お伺いしても答えが出ないと思いますので、要望に移らせていただきます。少し長い意見並びに要望となりますが、御了承ください。

平成35年を完成目標に新市民会館を検討中とのことですが、今回新設いたしますと40年先まで建て直しができないと思われます。これは、非常に重要かつ重大な事業だと思われます。現役世代の市民も、本市の財政があまりよくないことはよく理解しております。ですが、人口が少なくなり税収が減ると答えがわかっているのなら、何かをして、何かをつくってでも人の流れを生み出さなければ、もう終わりだと考えております。私も平成27年度に、市民の代表の1人として参画した、公共施設のあり方検討委員と総合戦略推進委員のときから、できるだけ多くの種類の施設の複合化とまちの活気づくり意見を申し立てました。当局の皆様、市役所も、20年先は老朽化しています。そのときに果たしてこの同じ場所に建て直すことを考えますでしょうか。茂原市の40年先のシミュレーションをしっかりとし、今活躍している現役世代並びに次世代の活躍も想像すれば、分散し過ぎた施設の老朽化や人口減少に伴い、必ず1つの箱におさまる時代がきます。大は小をかねるといいます。図書館、美術館、福祉センター、商工会議所等、各協力団体事務所等の全部の複合も考えつつ、平成29年12月末ごろから基金積み立てをする方向であると言っていました。しっかりとお願いをするとともに、交付金や補助金をうまく使うことと、もう一つ参考にしていただきたいのが、今の市民会館がある敷地で建設をしない場合、そこの面積が1万585平方メートルあります。約3207坪あり、仮にそこを企業に賃貸したとしたら、坪平均1200円から1500円だそうです。間をとって1350円で計算しますと、月額433万円、年間5196万円の歳入となりますし、現在、元ひめはるやメガソーラー等、そのほかの公有財産の貸し出しによる歳入が年間2238万円余あります。しかも、図書館の賃料が今年から年間644万6000円値上がると聞いております。図書館の契約が終わり年間約4000万円の貸し料がなくなれば、かなりの金額が新建物の返済にも充てることが可能となります。公有地の利活用並びに複合による賃料の節約も視野に入れて、財源を最小に抑えて、外房の中核都市にふさわしい複合施設建設を検討していただきたく強く要望いたします。

続きまして、茂原公園についての再質問に移ります。茂原公園再生計画を拝見させていただきました。非常によく市民の意見を取り入れてつくり上げている感じがいたします。茂原再生計画において、これから改善していこうとするに当たって、今年度はどの程度の予算措置がとられているのか、お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 今年度の予算は、桜外科治療業務委託やカブトムシ観察所の維持管理等の事業に約350万円となっております。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 今後は、新たな魅力づくりや多世代が集い充実した公園整備を実施するとおっしゃっていましたが、350万円では無理かと思われます。私が伝えたいのは、春は桜まつり、桜も河津桜を植えて花見の期間を長くするとか、ツツジを道路から見える山肌いっぱい植えて、つつじマラソン。夏はアスモ等、付近の夏まつりにあわせて小学生のキャンプファイヤーなどをして、翌朝、昆虫とり、自然体験。秋は産業祭をほかのイベントとコラボして、来場者の確保。冬は早めにライトアップをして、デートスポットとしての冬の七夕まつり。その合間に既存のイベントのほか、もばら百歳体操イベントや、昔遊び体験イベント、まだまだありますが、後で伝えます。1年中人の流れができてしまえば、美術館は複合施設内に移して、美術館を民間委託でオープンテラスの喫茶店にする。観光資源が少なく新規につくるのは大変です。だからこそ既存のものを最大限に利用して、そのためには少し財源を使うことは致し方ないと考えます。来年度からは、その点も含め予算確保を要望して、終わりたいと思います。

続きまして、学校施設の統廃合について再質問いたします。学校の統合による施設の利活用につきまして、現段階では庁内検討委員会においても協議が進められてないということで理解してよろしいのでしょうか、お伺いします。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 学校施設の再編を受けて、既に跡地の利活用を実施しております他の自治体の活用事例など、庁内委員会において情報の共有はなされておるところですが、具体的な方策につきましては、これからということになっております。以上です。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますが、向後研二議員。

○6番（向後研二君） 他の自治体の活用事例など、情報の共有はなされているそうですが、どのような事例があるのかお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 他の自治体では、企業の物流拠点としてのオフィス、多世代交流施設、スポーツ施設の合宿所、あるいは道の駅などの活用事例があることを承知しております。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 実施計画は9月末の教育委員会会議で最終決定すると伺っておりますが、庁内検討委員会と同時に自治会や、市民活動団体や地域まちづくり協議会など、市民によるワークショップ等で市民意見を取り入れ進めていく考えはないのか、お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 統廃合後の学校施設の利活用につきましては、できる限り市民の皆様意見を聴取できるような手法で実施してまいりたいと考えておりますが、具体的な方法については、今後検討してまいりたいと思っております。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。向後研二議員。

○6番（向後研二君） 今後検討するに当たって、いろいろな考えが出てくると思います。企業誘致を前提に進めることがよいと私は思っております。耐震の規定をクリアしている建物、していない建物では使い道も変わってくると思いますが、使う当てもなく荒れ果ててから誘致するより、廃校と同時にすぐ利活用できるように早くから検討しておくのがよいと考えます。学校がなくなってしまった地域に、違う用途での活用によって、にぎわいが戻ってくることを考慮して、公有財産の有効活用として無駄なく使えるように検討を進めていってください。これは要望と意見です。

最後になりますが、市役所の職員の皆様方は、改めて大変なんだと認識いたしました。いつも御苦労さまでございます。時代も変わり、これからの職員の方々の意識が民間企業と近い感覚になっていくことで、茂原市の発展につながると感じております。それと、議会にて同じような質問があるということは、それだけその問題について茂原市民が訴えているということになりますので、一つ一つ、要望の多い順に整理をして一緒に解決していきましょう。

私、議員も市民の皆様の御意見をヒアリングし、整理し、代弁を行ってまいりますので、今後とも茂原で一番の会社、株式会社茂原という意識になっていただき、田中市長のもと、よろしくお願いたします。

以上で、私の一般質問を終わりたいと思います。御答弁ほど、まことにありがとうございます。

○議長（鈴木敏文君） 以上で向後研二議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時43分 休憩

☆ ☆

午後1時00分 開議

○議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（5番 平ゆき子君登壇）

○5番（平ゆき子君） 皆さん、こんにちは。日本共産党の平ゆき子でございます。

市議会改選後、初の一般質問となりますが、選挙中に日本共産党にお寄せいただきました多くの市民の皆さんの御要望や御意見を踏まえまして、当面する市政の課題について質問をいたします。

まず最初に、ごみ行政についてです。

日本共産党茂原市議団が行いました市政アンケートで特に要望の高かった水道料金の値下げ、ごみ袋代の値下げを公約に掲げ、市民の皆さんに訴えましたら、茂原市に住んで、ごみ袋が余りに高くてびっくりした、ぜひ値下げしてほしい。袋が破れるくらいぎゅうぎゅう詰めにしてお出している。ごみは毎日のこと、少しでも安くしてほしい。県内で一番高い袋代、年金生活で水道料金やごみ袋代は深刻な問題だ。このような値下げを求める声が日本共産党にたくさん寄せられ、改めてその要望が極めて市民生活に直結し、深刻な要望であることを実感いたしました。

特に、この2つは年齢を問わず、若い方から高齢者まで一様の要望となっているのが特徴です。こうした市民の皆さんの声に応え、値下げを求める運動の中、市民の皆さんの御協力で、ごみ袋代の値下げを求める署名には745筆、水道料金の値下げの署名は678筆集まり、5月29日に市に署名を提出いたしました。

この間、幾度となく引き下げを求める質問を行い、当局からは、引き下げをして市民の負担軽減を図りたいとの答弁もいただいておりますが、改めて、可燃ごみ袋について3点お伺いをいたします。

1点目は、県内のごみ袋代の価格設定はどのようになっているのでしょうか。

2点目は、長生郡市のごみ袋の価格設定の経緯と現状について伺います。

3点目は、先ほど述べました、ごみ袋代の引き下げを求める署名745筆を市はどのように受けとめられているのでしょうか。以上3点をお伺いいたします。

次に、教育行政についてです。

1つ目は、学校再編について伺います。茂原市の小中学校の再編については、3月に策定された茂原市学校再編基本計画に基づき、今年度は茂原市学校再編審議会において、学校再編の具体的な内容について審議するとともに、地域住民との意見交換会を行い、実施計画の策定に取

り組んでいくと市長から報告がありました。

この茂原市学校再編基本計画については、私ども会派の飯尾議員がさきの3月議会において、学校の適正規模は地域の実情によって異なり、一律には決められるものではなく、教育条件の改善の観点を中心に据えることはもちろん、地域とともにある学校づくりの視点を踏まえ、保護者や地域住民との丁寧な議論を積み重ねることが必要とした日本共産党の主張とともに、小規模校ならではの、子供たち一人一人に丁寧に対応するきめ細かな教育の実践の紹介、廃校は地域を衰退させるとして警鐘を鳴らすなど、詳しく質問をいたしました。しかしながら、再編の基本方針として、児童・生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨するためには一定の集団規模が必要とし、文部科学省の公立小中学校の適正規模、適正配置等に関する手引き書の示す適正規模に沿った計画が貫かれ、具体的な実施計画に向け推進が図られています。

茂原市学校再編審議会のスケジュールによりますと、5月18日に第1回目の審議会が開催され、その前後の5月14日、5月28日の2回にわたり住民への学校再編基本計画説明会が実施されました。今後は9月20日までに審議会が4回開催され、具体的な再編方法が審議され、実施計画に向け答申書が策定される方向です。この審議会で審議された実施計画案に関する住民意見交換会が今後3回予定されています。以上を踏まえまして、2点お伺いをいたします。

1点目は、学校再編基本計画にある保護者や子供たち、地域住民の意見をどのように反映させていくのでしょうか、伺います。

2点目は、実施計画策定に向けてのスケジュールでは、住民との意見交換会が行われる予定です。その内容について、お話いただける範囲で具体的にお伺いをいたします。

2つ目は、小中学校へのエアコン設置についてです。このエアコン設置も、さきのごみ袋代同様に、市民の皆さんから切実な御要望があり、この間、一貫して実現を求め、質問を行ってきました。学校は勉強することが第一の目的です。ところが、その学校で、高い温度と湿度で授業に集中できない、体調が心配と、子供さんや保護者から設置を願う声が日本共産党にたくさん寄せられました。子供たちが勉強する上で教室の温度や湿度などの環境は大変重要であり、文部科学省の学校環境衛生基準で、温度や湿度の基準を定めていることでも明らかです。子供たちの教育環境、熱中症の危険から命を守るためにエアコン設置を求め、3点質問をいたします。

1点目は、県内のエアコンの設置状況を伺います。

2点目は、子供や保護者からのエアコン設置を求める声に対し、本市はどのように応えるの

でしょうか、お伺いをします。

3点目は、学校での熱中症対策はどのように取り組まれているのでしょうか、お伺いをいたします。

3つ目は、就学援助についてです。子供たちがお金のことを心配しないで学校に通えるように環境整備を図ることは、行政の責任です。格差貧困が拡大していく中で、全ての子供たちの教育を受ける権利を保障するためのセーフティネットである就学援助制度を充実させることは、喫緊の課題です。そこで3点お伺いをいたします。

1点目は、就学援助制度の必要性及びその役割について、本市はどのように認識されているのでしょうか。

2点目は、就学援助の利用状況はどのように推移をしているのでしょうか。

3点目は、文部科学省は要保護者に対する就学援助の新入学児童生徒学用品費等について、制度の拡充が2017年度から行われることが、日本共産党の畑野君枝衆議院議員の質問で明らかになりました。1つは国の補助金単価が引き上がったこと、2つ目は入学前でも支給が可能となったことです。これは支給金額が実態に合わない、お金の心配なときに支給してほしいという多くの保護者の声と、全国各地での日本共産党の制度充実、負担軽減を求めた粘り強い運動、こうした取り組みや切実な声を国会論戦の中で反映させた成果と言えます。この内容は、各自治体へ通知を出して周知徹底が図られることも、松野博一文部科学大臣から答弁があり、3月31日付で要綱が改正された旨の通知が出されたとありますが、本市としてはどのように対応されるのでしょうか。このことをお伺いいたしまして、私の第1回目の質問といたします。

○議長（鈴木敏文君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、ごみ行政、可燃ごみについての中で、ごみ袋引き下げ要望についての御質問でございますが、前も話したと思いますが、平成24年に広域管理者会議で、私のほうから、ごみ袋を値下げさせてくださいと、こういう提案をさせていただきました。そこで一致を見なかったわけでございます。町村の首長さんのほうから反対されたということです。茂原市だけ下げればいいではないかという話もあるのですが、これをやりますと、前もそうだったんですけども、茂原市に全部ごみが来てしまうというようなこともありますので、この辺は統一を図っていきたいという思いで、私のほうからは言わせていただきました。

広域議会のほうでも、常任委員会でごみ全体についての協議をしたところではありますが、そこでもなかなか賛同を得られなかったということでもあります。

長生郡市のごみ袋価格が県内で一番高いことは認識しております。したがって、今言ったように、私としても早い段階でやらせていただこうという思いでやったんですが、ごみ袋の値下げについては、いまだ構成市町村との意見統一が図られず、進展しない状況でございますが、市民の皆様の経済的負担を少しでも軽減したいとの思いがありますので、今後もさまざまな機会を捉えて構成町村の合意が得られるように努力してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

可燃ごみ袋について、まず、県内のごみ袋代の価格設定についての御質問でございますが、県内の可燃ごみ袋の価格設定につきましては、各自治体で袋の大きさは違いますが、長生郡市が最も高く、40リットルで65円となっており、次いで館山市が45リットルで60円、南房総市と鋸南町が45リットルで52円となっております。また、最も安い自治体は袖ケ浦市で、40リットルで16円となっております。

次に、長生郡市におけるごみ袋の価格設定の経緯と現状についての御質問でございますが、長生郡市の可燃ごみ袋の価格設定につきましては、平成18年1月の可燃ごみ収集業務の一元化に際し、可燃ごみ収集の効率化、減量化の推進の目的を達成するため、可燃ごみ収集業務にかかる費用と既に有料化していた町村の可燃ごみ袋の価格を勘案し、設定されたものでございます。現在は、平成18年に設定いたしました価格と変更はございません。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

まず初めに、学校再編計画にある保護者、子供、地域住民の意見をどのように反映させていくのかとの御質問ですけれども、実施計画の策定に当たっては、新たに設置した茂原市学校再編審議会において、自治会やPTAなどさまざまな立場の方に審議していただくほか、住民との意見交換を行ってまいります。今後も、子供の教育環境を第一に考えながら実施計画の策定を進めてまいりたいと考えております。

次に、実施計画の策定では住民との意見交換が行われる予定となっているが、その内容について伺うとの御質問でございますけれども、現在のところ、再編の対象となる地区において、就学前児童の保護者、小中学生の保護者、地域住民を対象として複数回行うことを考えております。審議会で話し合われた内容について、保護者や地域の方々の御意見を伺ってまいります。

次に、エアコンの設置について。県内のエアコンの設置状況ですけれども、文部科学省で3年ごとに実施されている調査では、平成29年4月1日現在、千葉県内の公立小中学校普通教室のエアコン設置率は44.5%となっております。

次に、子供や保護者からのエアコン設置を求める声に本市はどのように応えるのかとの御質問ですけれども、エアコンの設置につきましては、さまざまな意見があることは承知しておりますし、最近の夏の暑さを考えますと、子供たちの学習環境向上のためにも今後の課題の一つと認識しております。しかしながら、エアコン設置は多額の費用を要することもあり、1年を通した学習に適した教育環境の整備と安全対策を第一義に考え、当面は校舎の老朽化対策を優先して実施してまいりたいと考えております。

次に、学校での熱中症対策はどのように取り組まれているのかとの御質問ですが、天気予報などにより熱中症が心配される場合は、計画的な水分補給や屋外での活動を控えるなどの対策を行っているところでございます。また、昨年度から市内小中学校において室内温度の測定を開始し、気温が高いときには室内換気を十分に行うなど温度管理には細心の注意を払っております。

次に、就学援助について。就学援助制度の必要性及びその役割について、本市はどのように認識しているのかとの御質問ですけれども、全ての児童・生徒の教育の機会均等を確保するために、学校教育法第19条では、経済的な理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して市町村は必要な援助を与えなければならないと示されており、就学援助制度は必要であると考えております。この制度によりまして、市内の児童・生徒が家庭の経済状況にかかわらずに等しく義務教育を受けることができ、各学校での教育活動にも参加することが可能となるものと認識しております。

次に、就学援助の利用状況の推移ですが、準要保護認定者の割合は、小学校では、平成26年度末5.98%、平成27年度末6.77%、平成28年度末7.35%。中学校では、平成26年度末6.42%、平成27年度末6.96%、平成28年度末6.86%でありました。認定者の割合につきましては、小中学校ともに増加傾向にあります。

次に、平成29年度要保護児童生徒援助費補助金に関する国からの通知に対してどのように対

応するのかとの御質問ですけれども、通知によりますと、新入学児童生徒学用品費等の単価が見直しになるとともに、補助対象に小学校への入学前の者が就学予定者として新たに加えられました。本市では、従来より国の単価に準じて支給しておりますので、単価の増額の見直しに対応できるよう努めてまいります。また、新入学児童生徒学用品費の入学前の支給については、来年度の入学予定者への支給に向けて準備を進めてまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは初めに、ごみ行政の可燃ごみ袋についてお伺いをいたします。今もって県内で一番高い袋代であるということが確認されたわけですが、最近では、ほかのところも増えているというような状況ではありますけれども、やはり長生郡市が一番高いということです。茂原市では、ごみ袋代の値下げについて、平成24年度に試算を行ったと、「市長が行く」で掲載されていましたが、あれから5年たちましたが、現状では、その内容は変わっているのでしょうか、同じなののでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 当局の答弁を求めます。経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 平成24年にごみ袋の値下げによる減収見込みや負担金の影響額を試算しておりまして、その後は大きく変化していない状況であると認識しております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、値下げについて、今まで具体的に広域組合、そして町村にどのような働き方をしたのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 平成24年度の広域組合管理者会議でごみ袋の値下げについて提案し、協議を行いましたほか、広域組合議会の常任委員会で、ごみ全体の見直しの必要性について議論されております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今のお話ですと、議論や話し合いというのはなされている。しかしながら、引き下げが今もってできていない。一番の要因は何なのでしょう、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） ごみ袋の値下げができなかった主な要因といたしましては、値下げによりごみ排出量の増加が懸念されることや、汚泥再生処理センターの建設等、今後新たな財政負担が生じるといった意見がありまして、合意形成が得られなかったことによるもの

でございます。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 広域組合での合意形成ができないというのは、相変わらずの状態なんですけれども、茂原市としてごみ袋の値下げができるのかというような見通しについては、どうお考えなのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） ごみ袋の値下げにつきましては、合意が得られるよう引き続き努力してまいります。

○議長（鈴木敏文君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ごみ袋値下げによる負担金への影響を試算した資料を見ますと、例えば10円下げた場合、均等割、処理量割等を試算しますと、7市町村全体で5961万5000円です。茂原市では3720万円、安いところでは260万円、そういった金額なんです。15円下げた場合、茂原市では5580万円、7市町村全部ですと9000万円。それぞれ確かに負担はあります。しかし市民の皆さん、ただにしてくれとは言っていないんです。10円でもいいから下げてほしいと、このように今要望されているんです。それは市民の皆さんの生活が大変厳しくなったと。年金が減らされてお年寄りの方は特に大変だと。また、一般のお給料をもらっている方も、給料はそんなに上がらない。だけれども、公共料金はどんどん上がる。水道料金も、ごみ袋もそうです。毎日の生活にかかわるところを何とかしてほしいという要望です。これは決して茂原市だけでなく、各町村でも下げてほしいという住民の声も上がっています。6月議会では、私、ごみ袋を値下げしてほしいと質問をしているわけなんですけれども、長生郡市では、それぞれの町村で同時にごみ袋の値下げ問題を取り上げ、要望いたします。

今、人口が減ってきて、少しでも地域に人が増えてほしい、住んでよかった、こういうまちづくりを考えるのであれば、こういった日常の負担軽減をしてこそ、人が住むのではないのでしょうか。ぜひ市長さん頑張ってください。影からエールを送ります。熱い思いを語っていただきましたし、市長は下げたいという思いを語られましたので、広域市町村圏組合ではリーダーでございますので、頑張ってください。よろしく願いいたします。

次に、ごみの減量化についてお伺いをいたします。ごみ問題では、減量化について基本計画は実際あるのでしょうか。お伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） 広域組合において一般廃棄物処理基本計画を策定しておりま

して、その中でごみの減量化の目標やごみの排出抑制の方策を定めてございます。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 策定しているという計画があるということでしたら、計画に沿って減量化は実際なされているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） ごみの減量化につきましては、本市のごみの排出量を平成25年度と比較して、平成38年度に約8000トン、22.2%を削減する目標にしております。現在のところ、平成26年度からは横ばい状態にある状況でございます。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 10年後には22.2%削減するという目標があるということなんですけれども、今のところ横ばいということでは今後の大きな課題ではないかと思われませんが、ごみ減量化の取り組みによる効果はどうでしょうか、お伺いをします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 今申し上げましたとおり、本市のごみの排出量は平成26年度から横ばいという状況ですけれども、平成18年度にごみの一元化を行った当時と比べますと、平成28年度で約15%の減少となっております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ごみの排出なんですけれども、家庭系のごみは、皆さん、負担が重いと言っているわけなんですけれども、そのほかにも事業系のごみもあるはずで。それぞれのごみの排出の割合をお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 平成28年度におけます本市の家庭系のごみと事業系のごみの割合につきましては、家庭系のごみが70%、事業系のごみが30%となっております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今のお話ですと、事業系のごみが全体の3割を占めている、これは決して少なくない数字です。この事業系のごみに関する減量化、この対策はどのように行われているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 事業系に対するごみの減量化対策といたしましては、大型建築物事業の事前協議の際に、事業者に対しましてごみの排出抑制とリサイクルの推進をお願い

してございます。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 排出抑制とリサイクルの推進をお願いしているという御答弁でしたけれども、家庭系のごみと事業系のごみ、比率の推移の資料を見ますと、家庭ごみというのは、少しずつですけども、全体的に下がっているんです。茂原市も一元化したときから比べれば減っています。ですから、それなりに皆さん努力をしたり、また、スーパーで回収などが行われていますので、そういう面では、リサイクルもそれなりに行われている結果だと思うんです。ところが、事業系ごみは全体的に少しずつ増えているんです。皆さん、一般家庭ごみに対する負担増と思っているわけです。そういう中で、事業系ごみに対する減量化については、これはもっと具体的な対策が必要だと思うんです。この点での見解をお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 事業者に対しましては、具体的には簡易包装の促進、資材等の計画的な調達、食品廃棄物のリサイクル等を推進していただくよう、広域組合とも協力して啓発してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ごみ減量を一生懸命取り組めば取り組むほど自治体の負担が重くなる。これは無料化のときに名古屋に視察に行ったときにも頑張れば頑張るほど逆に負担が増えるというような状況だったんですけども、これは利潤第一主義の立場に立つ財界、国が押しつけてきた大量生産、大量消費、大量廃棄という社会経済のあり方を根本から転換することが必要なんです。住民や自治体にごみ負担を負わせる一方で、ごみ出し放題の製造、販売企業に排出者としての責任をきちんと取らせる。拡大生産者責任制度の法制化を国に求めていくことが、どうしても私は必要だと思うんです。そういう中でも、資源を大切に、ごみ減量化を進める住民の皆さんの主体的な取り組みが今広がっています。こうした取り組みを支援して、さらに前進させる、これが地方自治体の役割だと思っています。そうした中で、拡大生産者責任制度については、市はどう認識されているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） ごみの減量化におきましては、今議員がおっしゃいました拡大生産者責任制度は、生産者がごみになりにくい製品、廃棄処理しやすい製品開発を行うなど、ものの製造段階にまでさかのぼった対策が可能となるということから、有効な手段の一つとして考えております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、市から法制化を求める要請を、そして広域組合のほうからも検討していただきたいと思います。これは要望です。これでごみ関連の質問を終わりにさせていただいて、次に、教育行政についてお伺いをいたします。

学校再編について質問します。5月28日の本納中学校での基本計画説明会に私参加いたしました。特に感じたことなんですけれども、発言された数人の方々が、一様に、適正規模の根拠の1つとしているクラス替えの重要性について疑問の声を上げておりましたが、本当に必要なんのでしょうか。クラス替えはなくても問題ないのではと、こうした御意見に対して、改めて見解をお伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） クラス替えができない場合に人間関係の固定化が懸念されることや、内容に応じた多様な学習形態をとりにくいことなどから、一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 何度も同じような御答弁がこういった問題になると繰り返されております。一定規模の必要性の説明に納得がなかなかできなかったからではと私はと思いますが、答えは同じでしょうから、次に移らせていただきます。

学校再編に関する情報について。仕事で日中不在、自治会にも入っていないなど、特に若い保護者世帯に対し、どのように周知を行うのでしょうか。住民説明会で若い保護者の方が、自分たちに直接影響のある重要な問題なのに情報が伝わらなかった、このように訴えておりましたので、あえてお尋ねをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 現在は、幼稚園、保育所、小中学校を通して文書を配付しておりますが、学校再編は子育て世代の保護者にとってとても重要であると認識しておりますので、今後も効果的な周知方法を検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） いろいろ情報発信に御苦労されているようでございますけれども、多くの皆さんに周知徹底がなされることをお願いしたいと思います。

次に、学校再編の基本方針の中でも、この住民説明会などでも、再編に当たって、小中一貫の学校づくりの意見がありました。教育委員会は、小中一貫に対してこれまで考えていない、

こういった答弁があったように記憶をしておりますが、現段階でどのようにお考えなのかお伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 小中一貫教育につきましては、先進事例を参考に、今後、調査研究してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 仮に統廃合が行われたとして、廃校の跡地利用は民間活用などの声も出ております。近隣の長南町でも、全国でも、こういった方向になっておりますけれども、廃校後の跡地利用に民間活用が優先、または視野に入っているように伺えるんですけれども、学校は避難所、そして地域コミュニティの核となっております。それが民間活用の方向ですと、地域住民の皆様が思っていることとは大分乖離しているのではないのでしょうか。当局の御見解を伺います。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 先ほども御答弁させていただいたとおり、既に他の自治体で民間活用を図っている事例については、承知しております。今後、本市で検討するに当たりましては、その時々々の行政需要を見きわめるとともに、地域の方々の声もお聞きし、幅広い観点から活用方法を検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それはいずれまた大きな問題として浮上すると思うんですけれども、それは次の機会にということで、次はエアコンの設置についてお伺いをいたします。

昨年度の小中学校の普通教室での温度、湿度の計測実態調査の経過をお伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 全小中学校の普通教室で、平成28年6月から9月まで、開校日の昼休み中に測定した平均が、学校環境衛生基準で示されている温度の30度を超えた日は、6月でゼロ日、7月で4日、9月で7日でありました。また、湿度につきましては、6月から9月の間で、衛生基準で定められている80%を超えた日が合計5日間ありました。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 基準を超えた日にちが少ないというのは、去年、そんなに暑くなかったですね。ただ、今年は異常気象で、5月になったら既に始まり、気象庁によりますと、都

心で5月に25度を超える夏日が19日、これは過去最多日数を更新して、さらに30度を超える日が、この地域を含め、全国でも数カ所ありました。熱中症で病院に搬送されたことも報道されております。今のお話ですと、6月から学校での温度、湿度の測定が行われております。それを毎日のはかるのは大変だと思います。しかし、こういう現状ですので、5月からはかっていたるように御検討をいただきたいと思います。

次に、熱中症なんですけれども、昨年度、小中学校で熱中症になった事例はあるんでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 平成28年度の7月と8月の熱中症事故件数調査では、小学校で1名、中学校で4名、合計5名が屋外での活動中に体調不良を訴えて病院を受診しました。熱中症と診断されましたけれども、いずれも軽症でございました。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 実際、教室の中で熱中症にまだかかっておりませんということなんでしょうけれども、体調が崩れたという経験をされたお子さんがいるということも伺っています。こうした中で、水筒を持ってきたり、先生方、本当に御苦労されているということもお聞きしております。茂原市は全国でこの間、一番高い気温をたたき出している地域でもございます。そういう中で、近隣の自治体では普通教室へのエアコン導入が進んでいるような状態です。こうした動きに対しまして、市はどのようにお考えでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 近隣自治体での設置につきましては、それぞれの教育施策や教育環境、また、財政状況等により判断されたものと考えております。

今後の見通しといたしましては、当面はトイレの洋式化などの環境整備や安全対策を第一義として優先的に取り組んでまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今、安全第一、このようにおっしゃいました。命を守る、これも本当に大切なことだと思います。子供さんの教育環境が第一ということも、教育委員会のほうから何度となく聞かれております。多額の費用がかかる、確かにそうです。普通教室全部に入れたら相当な金額がかかる。8億円超えたとか、どんどん高くなっているというようなお話なんですけれども、エアコンの設置も安全対策にかかっているのではないのでしょうか。子供たちの健康、そして命への安全という点では、財政面だけで語られては非常に問題だと思います。だか

らこそ、今設置する自治体が増えている。先ほど教育長から答弁がありましたが、平成28年度の設置率が平成26年度と比べると倍に増えているんです。たしか、平成26年度では24.3%という設置率でした。ところが、今はもう44.5%になっている。各自治体の皆さんが、子供さんにはこの気温、環境面では非常に危ないと思っているから、設置率がどんどん上がってきているんだと思います。エアコン設置は避けて通れない課題でございます。ぜひそういった認識に立っていただき、一刻も早い設置を強く要望いたしまして、このエアコン設置について終わります。

次、就学援助について。先ほど答弁にもありましたように、就学援助は、全ての児童・生徒、子供たちの教育の機会均等を確保するためにも大変必要な制度でございます。その制度充実を図っていただきたく、さらに再質問をいたします。平成22年度から国が就学援助費の補助対象に認めているPTA会費、クラブ活動費、生徒会費、これらの3項目について、本市でも援助項目に含めていただけるよう、この間、私、要望を重ねてまいりましたけれども、今後の本市での取り組みについてお伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） PTA会費等につきましては、保護者の負担を減らす方向で現在学校と協議をしております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） できるだけ早くその成果が出ることを期待しております。よろしくお願いたします。

次に、就学援助の本市での利用状況についてです。ここ3年間の推移では、増加傾向にあることがわかりました。これもこの間、幾度となく提案を私しております。保護者にこの就学援助の案内資料配付を茂原市はやっておりますけれども、必要な人がいつでもこの制度を利用することができるよう、この案内の資料を配付するときに、ぜひその中に受給申請書を一緒に同封して、さらに制度を利用するか、しないかの確認を行う希望確認書などの活用を図ることをぜひ検討していただきたいのですが、見解をお伺いたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 制度の周知につきましては、従前より新小学校1年生の入学説明会の際に資料を配付してございましたが、平成27年度からは小学校の全児童、中学校の1、2年生を対象に資料を配付し、周知に努めているところでございます。今後は、中学校の入学説明会や保護者面談等の際に、保護者に直接資料を配付して制度を周知する機会を設けるよう、学

校と協議してまいります。

なお、就学援助の利用につきましては保護者の判断にらせておりますので、全世帯からの回答による意思確認については考えておりません。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） これも相変わらず同じお答えなんですけれども、確かにいろいろな面でお話ししていると、保護者の方との関係とか、いろいろな面で、そんなに簡単に配付できるようなものではないということもわかるんですけれども、全家庭に申請書を配付し、意思確認書の提出をお願いし、申請の有無を確認する。こういう対応をして、申請漏れがないように現在幾つかの自治体で取り組みが行われております。この提出方法を実施した川崎市では、申請者が増えるという効果をもたらしている、こういう報告もあります。このように利用向上を図っている自治体もあり、わかりやすい内容で確実に制度を伝える手立てとして、ぜひ検討をお願いしたいと思います。そういうことをやって今増えているということは、それなりのいろいろなやり方があると思うんです。先進地を参考にして対応を図っていただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、新入学児童生徒学用品費の入学前の支給については、支給に向けて今、準備をされているということなんですが、その内容についてお伺いをいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 新入学児童生徒学用品費につきましては、国の見直しによる増額した単価といたします。支給対象につきましては、平成30年4月入学予定の中学生とし、3月に支給できるよう準備を進めてまいります。

なお、小学校入学予定者につきましても、中学校と同様に支給できるように制度利用者の把握の方法について検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 国から3月31日に通知がきたということで、質問をして、いろいろ答弁もいただいているんですけれども、再確認なんですけれども、国から指定してきたのは準要保護の世帯ではないんです。要保護世帯に対して行うということなんですけれども、茂原市は要保護だけでなく準要保護も入っているのか、そこを確認させていただきたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 本市では、準要保護は要保護に準じていますので、そのように努めます。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） わかりました。よろしくお願いいたします。

これが来年度から支給されるようになる、しかも、額が2倍になっています。制服とか、多額の金額を入学時に一気に払わなければいけない。今までですと、7月にようやくお金が支給されていた。これがお金が必要な2月、3月で支給されるということで、就学援助申請されている家庭にとっては大変重要なんです。来年度からそうするとおっしゃっているんですけども、今年入学した方に対しては単価はどうされるか。既に国は予算を出しているんです。今年度新入学されたお子さんを持つ御家庭に対しても見直し後の単価での支給はぜひやっていただきたいと思うんですけども、そこのところはどのようにお考えでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 平成29年4月の入学者に対しても、見直し後の新単価で支給できるように検討しております。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ぜひお願いいたします。入学前の支給に向けた周知の方法についてですが、中学生になる家庭の方には通知は楽だと思うんですけども、今度小学校に入学されるお子さんの家庭の方には周知徹底というのが大変だと思うんですが、そこはどのようにお考えなんでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 中学校入学予定者につきましては、6年生全員に周知するだけでなく、中学校の入学説明会等、保護者に直接周知できるように学校と協議してまいります。小学校入学予定者につきましては、就学時健康診断及び入学説明会での周知も含めて、方法についていろいろと検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 周知はできるだけ早く行っていただきたいと思うんです。これから検討して、いろいろ対策に取り組まれるということなんでしょうけれども、周知徹底を図るということでは、なるべく早く周知をしていただきたいことを強くお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（鈴木敏文君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後2時00分 休憩

午後 2 時 10 分 開議

○議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、小久保ともこ議員の一般質問を許します。小久保ともこ議員。

（9 番 小久保ともこ君登壇）

○9 番（小久保ともこ君） 公明党の小久保ともこでございます。

質問に入る前に、さきの市議会議員選挙において市民の皆様の負託を賜り 2 期目の当選をさせていただきました。今後とも、市政発展のため誠心誠意努力する所存でございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、我が国が直面している最大の課題は、2010年を境に本格的な人口減少社会に入ったこととあります。現在の人口は 1 億 2700 万人で、50 年後には約 8800 万人になるとの推計もございます。そして一番大きな問題は、人口減少の速度以上に高齢化のスピードが早いこととあります。現在の高齢化率は 26.6% ですが、50 年後には 38.4% になると言われております。

一方で、長寿命化も進み、今日本に 100 歳以上の高齢者は約 7 万人ですが、50 年後には 70 万人になるとも言われており、高齢化と長寿命化が同時に進む中、持続可能な社会をどう構築していくかが政治に課せられた課題であります。

これに対応すべく、自公政権は、地方創生や一億総活躍社会、働き方改革など次々と政策を打ち出しております。具体的には、今後の労働人口の減少を見越し、特に高齢者や女性が働く環境を整えることで生産年齢人口が急激に減ることを緩和します。それには、働き方改革で女性が活躍できる環境を充実させ、子育て支援に力を入れなくてはなりません。また、日本は眠れる人材大国でもあります。専業主婦や子育てを終えた女性、定年を迎えた中高年の人など、潜在している人材を掘り起こすことが重要であります。

本市におきましても、人口減少問題は避けられない課題であります。この人口減少社会を武器と捉え、潜在力を引き出し、持続可能な社会が構築されることを願ってやみません。

それでは、多くの市民の皆様からいただいた御意見、御要望をもとに一般質問をさせていただきます。

最初に、定住促進のうち、雇用対策について 2 点質問をいたします。

1 点目は、若者の雇用対策についてであります。若者の雇用対策は、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、若者の市内定住が本市の活力維持に向けて重要とされており、安定した雇用を創出し、若者を守ることは本市の未来にとって大きな鍵となると考えます。

厚生労働省の発表によりますと、平成28年の平均有効求人倍率は1.39倍で、前年から0.16ポイント上昇しており、平成29年4月の有効求人倍率についても1.48倍となり、バブル期の最高1.46倍を超え、43年ぶりの高水準となっております。

また、総務省が発表した労働力調査によりますと、完全失業者は平成28年の平均で208万人となり、前年に比べ14万人減少しております。完全失業率についても、平成28年の平均で3.1%、6年連続低下をしており、雇用情勢は着実に改善されております。

その一方で、15歳から34歳までの若年層の完全失業率は4.5%で、全体平均の3.1%を1.4ポイント上回っております。また、若年無業者は平成28年の平均で57万人となっており、前年に比べ1万人増加するなど、若年層の雇用状況は依然厳しい状況にあると言えます。

また、社会問題となっているブラック企業から若者を守り雇用支援することは、国や地方公共団体にとって大きな取り組み課題の一つであると考えます。平成27年10月、国はブラック企業から若者を守り、自分に合った職業選択や職業能力の開発向上の支援も総合的に受けられるよう、青少年の雇用促進等に関する法律、若者雇用促進法を制定しました。この法律の施行により、求職者は自分に合う適切な職業の選択や職業能力の開発向上における全面的な支援を総合的に受けられるようになり、優秀な人材を求める企業と安心して働ける職場を探す若者とのマッチング効果の向上が図られていくことが期待されます。

これら若者の雇用状況を踏まえ、本市が取り組む若者の雇用対策及び若者の雇用状況に関する本市の認識と課題についてお伺いいたします。

2点目に、女性や高齢者の雇用対策についてであります。我が国では、少子高齢化による人口減少社会が到来しており、政府は一億総活躍社会をスローガンに掲げ、希望を生み出す強い経済、夢を紡ぐ子育て支援、安心につながる社会保障の第三本の矢の実現に向けて取り組まれております。そして、この一億総活躍社会の実現に向けては、多くのポテンシャルを秘めた女性や、元気で意欲にあふれ豊かな経験と知恵をお持ちの高齢者をはじめ、一人一人が多様な働き方の可能な社会変革、いわゆる働き方改革を政策の中心に捉えております。

本市におきましても平成14年に人口のピークを迎え、それ以降は減少局面に転じているとの予測がされており、一億総活躍社会に向け女性や高齢者、特に高齢者に関しては就業希望者の掘り起こしを含め、セカンドキャリアとして就業できる機会を増やしていくことが本市にとって経済成長の原動力である労働力を確保していくために重要であると考えます。

そこで、本市における女性や高齢者の雇用促進に関する認識について、当局の御見解をお聞かせください。

次に、結婚新生活支援についてであります。現在の少子化の原因の1つとして、晩婚化及びそれに伴う晩産化が指摘されております。このことは、人々の結婚への意識が大きく影響しているものと考えられます。

国立社会保障人口問題研究所が結婚の意思のある未婚者を対象に、結婚への障害となる理由を調べたところ、男女とも「結婚資金」を上げた人が最も多く、男性43.3%、女性41.9%となっており、次に「結婚のための住居」が男性で21.2%、女性で15.3%と、経済的な理由が多いことがわかりました。結婚を望みながら経済的な理由で踏み出せない人が増えれば、子供の出生率低下にもつながります。

これらの課題を解決すべく、公明党の推進により、平成27年度に続き、平成28年度補正予算においても、結婚新生活支援事業費補助金が盛り込まれております。この結婚新生活支援事業は、結婚生活にかかる費用の一部を補助することで若者が結婚しやすい環境をつくることを目的としておりますが、少子化対策を目的とすれば移住促進事業も対象となっております。この事業を展開あるいは実施を予定している自治体は、平成29年5月時点で198自治体と増えており、県内では6市町村となっております。

本市におきましても、婚活支援並びに若者世帯の定住促進にもつながる結婚新生活支援策が必要であると考えますが、御見解をお伺いしたいと思います。

次に、三世同居等支援事業についてであります。現在、自治体が抱える課題は多岐にわたり、複数の施策と連携した取り組みは極めて有効であると考えます。人口減少、少子高齢化の観点からすると、まずは子育て世代の転入増を目指すべきと思いますが、長期的視点に立ち、健全な自治体を維持していくためにはバランスのとれた人口構成も重要であり、多世代の定住対策が必要と考えます。この観点からしても、今年度から展開しております三世同居等支援事業は優良施策と考えられますが、その反響などについてお伺いしたいと思います。

次に、教育環境のうち、学校再編について質問をいたします。昨今の子供たちを取り巻く環境には、いじめ、不登校、児童虐待や犯罪の低年齢化など、多くの課題が山積しております。そして、少子化社会の今日、子供たちにとってよりよい環境を確保するため、学校再編は避けられない重要課題であり、今まで以上に家庭、学校、地域社会が連携を強化し、子供たちの育成に取り組まなければならないと考えます。本市の学校再編につきましては、平成28年10月、茂原市学校再編計画審議会を設置し、平成29年3月に茂原市学校再編基本計画が策定され、現在、実施計画について審議がなされているところであります。

そこで、茂原市学校再編審議会では、今年9月末を目途に最終的な考え方をまとめ教育委員

会へ答申する予定となっておりますが、教育委員会として最終結論を決定される時期についてお伺いいたします。

次に、就学援助についてであります。就学援助は、児童・生徒の家庭が生活保護を受給するなど経済的に困窮している場合、学用品や給食、修学旅行費などの一部を市町村が支給し、国がその2分の1を補助する制度であります。しかし、これまでは新入学時に必要なランドセルなどの学用品の費用については支給されるものの、国の補助金交付要綱において、対象は小学校入学前を含まない児童または生徒の保護者としていたため、その費用は入学後の支給になっておりました。

今般、文部科学省は、その要保護児童生徒援助費補助金要綱を平成29年3月31日付で改正することにより、就学援助要保護児童の新入学児童生徒学用品費の単価を従来の倍額にするとともに、その支給対象者に、これまでの児童・生徒から新たに就学予定者を加えました。また、文部科学省からは、この改正にあわせ、平成30年度から、この予算措置を行うとの周知がなされたところであります。しかしながら、この措置はあくまで要保護児童・生徒に限ったものであり、今回、準要保護児童・生徒はその対象にはなっておりません。この準要保護児童・生徒への対応については、今後、文部科学省の通知に従い、その単価の変更及び入学前からの支給について、本市においても判断していくこととなりますが、今回の国における改正の趣旨及び本市における準要保護児童・生徒の現状を鑑みた場合、平成30年度から実施できるよう準備を進めることが重要であると考えます。

そこで、準要保護児童生徒に対する新入学児童生徒学用品費の支給に関し、文部科学省の制度改正に対応できるのかお伺いしたいと思います。

次に、子育て支援のうち、子ども医療費助成制度について質問をいたします。子育て世代を応援する医療費助成は、全ての子供の健康を守る上で大きな役割を果たし、少子化や人口減少に歯どめをかける効果も期待されております。

私ども茂原市議会公明党は、毎年、田中市長に提出しております予算要望書においても、子育て支援の重点要望として、高校3年生までの助成対象の拡大を求めています。本市の子ども医療費助成制度は、子育て世帯が安心して子供を産み育てるための重要な施策と位置づけ、千葉県制度に加えて、平成27年度から中学校3年生までが助成対象となり、本年8月より所得制限が撤廃されるなどの拡充が図られております。

しかしながら、本市の子育て世代からは、他の自治体の実施状況と比較し、さらなる対象の拡大を求める声が多く寄せられております。千葉県内の実施状況を見ますと、平成29年4月1

日時点で13市町村が高校3年生までを助成の対象としております。人口規模の類似都市である印西市、近隣では一宮町、睦沢町、長柄町、長南町、長生村が既に高校3年生までを助成の対象としており、長生郡市内では白子町と本市のみが中学3年生までとなっております。

子育て世帯に対して、さらなる経済的負担の軽減を行うことは選ばれる茂原市に向けて大変に効果的なものと考えます。

そこで、本市におきましても、高校3年生までの医療費助成を実施すべきと考えますが、御見解をお聞かせください。

最後に、予防接種事業についてであります。現在、本市におきましては、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンなど8種については、予防接種法に基づき公費で接種することができませんが、任意接種を受ける場合には公費の助成はございません。

本市の子育て世代からは、他の自治体での公費助成の実施状況と比較し、対象拡大を求める声が聞かれております。子育て支援は、地方創生の重要な取り組みの1つであり、子育て支援の観点から、ロタウイルスに関する本市の取り組みについて質問したいと思います。

ロタウイルスは冬から春にかけて流行し、特に3月から5月にかけては、乳幼児を中心に流行が起こり、激しい嘔吐や下痢を引き起こす感染症であります。今年4月には、和歌山県串本町の保育園で、1歳から6歳の園児52人が嘔吐や下痢などの症状を訴え、検査した5人のうち全員からロタウイルスが検出されました。このようにロタウイルスは感染力が強く、集団感染になることが多いのも特徴であります。ロタウイルス感染症は日本で毎年80万人が感染し、10人に1人の割合に当たる約8万人が入院していると推計されております。また、ロタウイルスにより年間18人が亡くなっており、ロタウイルスの適切な感染防止対策が必要であると考えます。

そこで、本市が取り組むロタウイルス感染防止対策についてお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（鈴木敏文君） ただいまの小久保ともこ議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。
市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 小久保ともこ議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、定住促進についての中で、若者の雇用対策及び雇用状況についての御質問でございますが、本市の雇用対策といたしましては、ハローワーク茂原や、ちば南東部地域若者サポートステーションと連携いたしまして、高等学校の卒業予定者や若年無業者の就職支援、就職

後の定着支援を中心に取り組んでおります。あわせて、事業所に対しましても、中小企業者等振興総合支援の一環として、人材確保育成のためのインターンシップ制の導入促進、また、従業員の能力向上のための研修等受講事業に対する支援を実施しております。

雇用状況に関しましては、本市の特性といたしまして、就学・就業時期に当たる20歳から24歳の年齢層における転出が拡大傾向にあり、25歳から29歳の転入が縮小傾向にあります。また、有効求人倍率を見ますと、ハローワーク茂原管内は、地域の雇用情勢を必ずしも正確に反映した数字ではないとは思いますが、県下で最も低い地域となっております。ハローワーク千葉で有効求人倍率が1.9%なんですけど、ハローワーク茂原ですと0.81%になって、県内で一番悪いという数字でございます。

これだけ企業誘致をやって茂原市に企業が張りついているのに、有効求人倍率がこんなに低いわけがないので、何か原因があるかなど。内々で調べさせていただいておりますが、わかってきたのは、市原市、東金市、大網白里市はハローワーク千葉南に属しています。特に、市原市はあれだけ人口が多いのにハローワークがないものですから、茂原市に近いところの人たちはハローワーク茂原に流れ込んできたり、あるいは東金市、大網白里市からもそういう流れ込みがあって、つまり分母にほかから入ってくる管外が多いものですから、したがって、こういうような数字になっているのではないかと考えております。実態は正確にはつかんでおりませんが、いすみ市もそうなんですけど、茂原市のほうに入ってきているのではないかなと、考えておまして、そういう意味では、茂原市は有効求人倍率自体はあまり認識することはないかなと、考えております。

ただ、間接的にどうしても人材派遣等の会社が間に入ったりするものですから、平均的に単価自体が下がってしまうということも、一部には言えるのかなと個人的には思っている次第であります。

したがって、ハローワークと連携した就労支援とあわせて、若者のニーズに応える多様な業種や魅力ある就労の場の創出、求人件数の底上げにつながる企業活動の支援が必要であるものと認識しております。

私からは以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

雇用対策について、女性や高齢者の雇用促進に関する認識についての御質問でございますが、本市では、女性や高齢者の就職を支援するため、各種セミナーや個別相談会を開催しているところでございます。少子高齢化が進行する中、高齢者や女性のさらなる活躍は本市の経済を成長させる観点からも非常に重要でありますので、関係機関や関連施策と連携を図り、就労の場の拡大と支援に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

（市民部長 板倉正樹君登壇）

○市民部長（板倉正樹君） 市民部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、結婚新生活支援対策についての御質問でございますが、結婚新生活支援事業につきましては、平成28年3月に国が地方創生の取り組みとして創設した事業で、その内容は、経済的な理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う住居費や引っ越し費用について支援するものです。本市におきましても、本事業の実施を検討いたしました但、実施には至りませんでした。本市では、非婚化、晩婚化の抑制に向けた結婚支援として、結婚相談や出会いの広場を実施し、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供しておりますので、今後も結婚に向けたサポートに努めてまいりたいと考えております。

次に、ロタウイルス感染防止対策の取り組みについての御質問でございますが、現在のところ、ロタウイルスに特化した感染防止対策は行っておりませんが、感染症全般の防止対策として、出生届出時に小冊子「予防接種と子どもの健康」を配付し、感染症予防意識の向上を図っております。また、長生保健所から感染症情報の提供があった場合には、教育委員会などの関係機関へ速やかに連絡しております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

（都市建設部長 正林正任君登壇）

○都市建設部長（正林正任君） 都市建設部所管にかかわります御質問に答弁申し上げます。

三世代同居等支援事業の反響などについての御質問でございますが、本事業につきましては、事業周知のため自治会回覧や公共施設での掲示、広報、ホームページ、「もばらで子育てガイドブック」への掲載をはじめ、市内の保育園、幼稚園等に通う世帯、建設・不動産関係団体及び市内外の住宅展示場へ案内を配付し、周知してまいりました。受付を始めた4月から問い合わせも多数いただき、既に4件の申請を受け付け、全て交付決定に至っております。現在も申請前の相談を受けており、引き続き事業の周知と他事業との連携を図ってまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

まず、学校再編についての最終結論を決定する時期についてですけれども、現在、茂原市学校再編審議会において実施計画の策定に向けた審議が行われておりますが、審議会からの答申を受け、庁内での協議や教育委員会会議を経て、9月を目標に策定してまいります。

次に、就学援助について。準要保護児童・生徒に対する新入学児童生徒学用品費の支給に関する文部科学省の制度改正への対応ですけれども、準要保護児童・生徒に対する新入学児童生徒学用品費につきましては、要保護児童生徒援助費補助金に準じて従来より支給しておりますので、今回の国の制度改正に従い、支給額及び支給時期の変更につきましても対応できるよう努めてまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管にかかわります御質問に御答弁いたします。

子ども医療費助成制度についての御質問で、高校3年生までの医療費助成拡充についての御質問ですが、本市の子ども医療費助成は、中学校3年生までの通院助成や所得制限撤廃など段階的に拡充を図ってまいりました。高校3年生までへの対象拡充につきましては、他の子育て支援施策との優先順位を考慮しながら検討してまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 再質問ありますか。小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 御答弁ありがとうございました。これより一問一答方式で質問をしたいと思っております。

初めに、若者の雇用対策についてであります。ハローワーク茂原やちば南東部地域若者サポートステーションの利用者数は増加傾向にあり、若者の雇用支援策として一定の効果を上げているものと認識しております。

一方で、厚生労働省の平成25年若年者雇用実態調査によりますと、初めて勤務した会社で引き続き勤務をしていない者の割合は47.3%であり、うち勤続期間1年未満は25.1%、3年未満は62.3%となっております。その理由としては、労働条件、人間関係に次いで仕事が合わないということが上げられており、就職前における業務内容等に関する情報不足からミスマッチが生じているものと考えられます。

そこで、本市における雇用のミスマッチについて、当局はどのようにお考えでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 若者の定住促進に向けて、早期の離職を防止することは非常に重要でありますことから、本市におきましては、ハローワーク茂原と連携し、就職後のスタートアップセミナー、フォローアップセミナーを開催しているところでございます。今後は就職後の支援に加えまして、就職前においてもそれぞれの事業所や業種について理解を深める機会を設けるなど、商工団体やハローワークと連携し、就職のミスマッチ解消に努めてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） ミスマッチの解消に努めるとの御答弁でございますが、ミスマッチの解消を目的に若者の雇用管理の状況が、優良な中小企業に、若者雇用促進法に基づいて厚生労働大臣が認定するユースエール認定制度が創設されております。この制度の認定基準として、若者の採用や人材育成に積極的であること、正社員の所定外労働時間が月平均20時間以下、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員がゼロであること、また、新卒者等の正社員離職率が20%以下であることや、有給休暇の取得率などが規定されております。本市におきましても、この認定事業者を多く有することで若者の採用や育成に役立つ取り組みとなるのではないのでしょうか。

そこで、ユースエール認定制度の推進は、本市における若者の雇用対策を進める上での一助となると考えますが、当局の御見解をお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 本市におきましても、若者を安定した雇用に結びつけることは重要であると思っておりますことから、ユースエール認定制度は有効な取り組みの一つとして認識しております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） それでは、本市におけるユースエール認定制度の認定事業者数についてお伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 本市における認定企業は、5月末現在でございません。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 市内にこの認定事業はないということですので、この認定制度の推進により一層努力をお願いしたいというふうに思います。

さて、厚生労働省の発表によりますと、新規学卒者の離職率は、卒業後3年で大卒者の約3割、高卒者の約4割となっており、不本意非正規雇用労働者の比率においても、他の年齢層と比較して若年層は高くなっております。これら若者が直面している厳しい雇用状況を踏まえると、雇用の場の拡大とともに、就職意識の醸成や職業能力の向上などの支援に一層力を入れていく必要があると考えます。

そこで、本市として雇用促進計画の策定が必要と考えますが、当局の見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 雇用に特化した計画につきましては、ほかにつくっている例があまりありませんので、本市における基本計画の策定については、現時点では考えておりません。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 本市の将来を担う若者のために、そして持続可能な社会を構築するためにも、雇用促進計画の検討を要望いたします。

次に、女性や高齢者の雇用対策についてであります。個別相談会を行っているとの御答弁がありますが、相談会における実績についてお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 昨年度、女性向けの就職支援といたしまして、千葉県ジョブサポートセンターとの共催により、子育てお母さんの再就職支援セミナーを開催いたしました。また、高齢者向けといたしましては、同じく千葉県ジョブサポートセンターとの共催による中高年の再就職支援セミナー、セブン-イレブン・ジャパンとの共催によるシニア従業員のお仕事説明会を開催したところでございます。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 女性や高齢者それぞれを対象としたセミナー及び相談会を実施されたようですが、女性におけるセカンドキャリアの雇用を促進する上での課題についてお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 本市の特性といたしましては、製造業や小売業などの分野で一定の求人はあるというふうに考えておりますけれども、これ以外での、特に女性が希望する職種の少なさが課題ではないかというふうに考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 女性の就労を支援するために、国のトライアル雇用奨励金制度に上乘せをして補助を行っている自治体もございます。女性のさらなる活躍という観点からも、このような制度の検討も必要ではないかと考えますが、当局の見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 本市では、現在、中小企業者等総合支援事業として、インターンの受け入れ費用を助成しております。トライアル雇用奨励金に加え、この本制度も御活用いただくように利用促進に努めていきたいと思っておりますので、お願いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 女性のセカンドキャリアや活躍推進という意味においても、女性に特化した取り組みを検討していただきたいというふうに思います。

さて、高齢者雇用安定法では、企業に65歳までの雇用確保措置が義務づけられておりますが、65歳以降の高齢者の雇用、就業機会の確保が重要な課題となっており、本市におきましても、高齢者が地域社会で活躍できる環境整備を求める声をお聞きします。

そこで、国が高齢者の雇用、就業促進に向けた地域の取り組みを支援する生涯現役促進地域連携事業について、当局の考えをお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 高齢者が培ってきた経験や知識は貴重な財産であり、また、高齢化による労働力不足が課題となる中、健康で意欲ある限り年齢にかかわらず活躍できる生涯現役社会を構築することは極めて重要なことだというふうに認識しております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） このような事業についても前向きな検討をお願いいたします。そして、本市の労働人口を確保するためにも、健康で意欲と能力のある限り、年齢や性別にかかわらず働き続けることができる社会の実現に向け、より一層の取り組みを進めていただきたいと思っております。

次の質問に移ります。結婚新生活支援事業についてであります。結婚新生活支援事業について検討はしたものの、実施には至らなかったとのことですが、その理由についてお伺いします。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 平成27年度に検討した際には、平成28年度末までの時限的な事業

であったことや、対象が低所得者で、住居費と引っ越し費用に限定され、補助金の上限が18万円で1回だけの補助であったため効果が見込めなかったこと、また、市の負担も生じるということから、実施には至りませんでした。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 先般、公明党の青年委員会が100万人以上の声を集めた政策アンケート運動、ボイスアクションと申しますが、これにおいても、婚活や新婚世帯の支援を求める声は大変に多く、重要な政治課題の1つと言っても過言ではありません。本市においては、結婚に向けたサポートに取り組むとのことですが、経済的な理由から結婚後の生活設計が立てられないために結婚をためらう若者が増えていくことが考えられます。非婚化、晩婚化、少子化といった課題はいろいろな背景、課題が錯綜的に絡み合った問題であり、まずはできるところから積極的に歩みを進めるべきではないでしょうか。その意味で、国の補助制度が整っているということは魅力であると考えます。この点に関して、当局の御見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 国の補助制度があるものの、一般財源を投入する必要もあることから、限られた財源の中で優先順位を考慮して、今後も検討してまいりたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） この事業の効果や市の負担が生じることで踏み出せないように思いますが、新婚世帯へ独自の支援策に取り組んでいる自治体もごございますので、ここで少し紹介をさせていただきたいと思います。

茨城県常陸太田市は、新婚世帯に月最大2万円、最長3年間の家賃助成を行っております。市の担当課によりますと、申請者の約7割がこうした家賃助成制度をきっかけに市内へ移住を決めたとされ、定住対策に効果を上げているそうです。

また、栃木県大田原市では、2年以上移住を確約した新婚世帯を対象に、結婚のお祝い金として、地域の店舗で使える子育て支援券1万円分を交付しており、新婚世帯の支援に加え、地域の消費喚起にもつなげるよう取り組まれております。

このように、独自で新婚生活に対する支援を行い、さまざまな波及効果を上げている自治体もごございます。本市におきましても、このような波及効果が期待される結婚新生活支援事業に取り組むべきであると考えますが、御見解をお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 本事業につきましては、県内で6市町村が実施しておりますので、その効果を確認するなど、調査研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 若者世代の転入促進及び少子化対策としても前向きな検討を要望いたします。

次の質問に移ります。三世代同居等支援事業についてであります。市内業者による新築、増築の場合は20万円補助の上乗せがございますが、交付決定をされた4件のうち市内業者によるものはございましたでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 市内業者によるものではありませんでした。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） それでは、事業周知の努力をされているようでありますけれども、市内業者からの問い合わせはありましたでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 市内業者からのお問い合わせはいただいております。また、市内のモデルハウス等で営業している市外業者からの問い合わせもございました。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 市内外から問い合わせがあったとのことですので、この地域経済の振興につながるよう、取り組みを進めていただきたいというふうに思います。

さて、この補助事業を開始し、2か月で4件の交付決定をされているとのことですので、大変に好評であることがうかがいすることができます。事前相談も多数受けているということを考えますと、今後も申請が増えていくことが予想されるのではないのでしょうか。当初予算では、10件で1000万円予算計上されておりますが、今後も申請が増え、当初予算額を超えるような場合、件数や予算額を拡大する考えについてお伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 予算額を超えるような場合には、移住促進のため引き続き申請を受け付けたいところがございますが、国の社会資本整備総合交付金を活用している事業でありますので、県と協議し、財源の確保に努め、予算の拡大について財政部局と協議してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 三世代同居等支援事業は、子育て、介護、あるいは家族間で生活を支え合うほか、定住促進、地域の活性化など、幅広い社会効果が期待されていますので、今後も事業の充実を図るよう要望いたします。

次の質問に移ります。学校再編についてであります。実施計画については、9月を目標に策定するとの御答弁であります。私も審議会を傍聴させていただきましたが、活発な議論が展開されておりました。議論を深めるという意味においても、あと3か月で答申できるのかが懸念されます。この点に関する見通しについてお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 今後の審議会の進捗状況や住民意見交換会の状況にもよりますが、9月の実施計画策定に向けて答申していただけるものと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） この再編に当たっては、地域住民及び保護者や子供たちの意見を尊重し、議論を深めることが重要であります。

そこで、これまで2回行われた説明会における意見の主な項目についてお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 2回の住民説明会での意見といたしましては、通学の安全性の確保、地域コミュニティや避難所に関すること、情報の発信など、非常に多岐にわたっております。また、いはる工業団地や本納ニュータウンによる人口の増加が見込まれるので、統廃合の時期について十分な検討をお願いしたいという意見や、また、その一方で、その計画による人口増を見きわめるまで統廃合を待つのかなどの意見がございました。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 学校再編は地域住民や保護者にしっかりと説明を行い、理解と協力を得ながら進めていかなければなりません。ただいまの御答弁にもあったように、説明会においても、それぞれの立場によって意見が異なります。これらの意見を教育委員会としてどのように合意形成されるのでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 教育委員会といたしましては、子供たちの教育環境を最優先に考えておりますので、保護者や地域住民に対して丁寧に説明してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 御理解、御協力いただけるよう、丁寧な説明をお願いしたいと思います。

います。

さて、遠距離通学の生徒が存在するという現状を踏まえ質問をいたしますが、中学校の通学区域についてであります。例えば、東部台三丁目15番地以上の生徒は4キロ以上も離れている南中学校に通学しており、すぐ隣の14番地の生徒は2キロ離れた東中学校に通学しております。通学区域においては地域の声を十分伺うことが必要であると思いますが、学校再編と同時に通学区域の見直しも検討する必要があるのではないのでしょうか。御見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 学校再編審議会は、通学区域の見直しも行うことになっておりますので、学校再編を進めていく中で検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） ぜひお願いしたいと思います。

基本方針にもございます小中一貫教育についてであります。平成27年6月24日に学校教育法等の一部を改正する法律が制定されまして、平成28年8月1日より施行されました。義務教育学校は小中学校の9年間の教育を同じ学校で一貫して行い、中学校の学習内容を小学校に当たる学年で先取りする柔軟な教育、また、中1ギャップの弊害を少なくできるなどとして、文部科学省が推進しております。本年度は全国で公立114校、国立3校、私立2校の設置が予定されております。

そこで、この制度を本市の小中学校に導入していくことに関して御見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 本市の小中一貫教育は、各学校の教育課程の特色を生かしつつ、小学校と中学校が児童生徒の交流や教職員の交流、情報交換、共有を行う小中連携を推進しておりますので、義務教育学校の導入については、現在のところ考えておりません。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 現在のところ考えはないとのことではありますが、地域の実情に応じた教育の実現や、魅力ある学校づくりを進める上においても、義務教育学校については検討委員会等を立ち上げて、先進地の検証を行うなどの検討が必要であると考えますが、御見解をお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 義務教育学校の導入や検討委員会の立ち上げについては、現在は考えておりませんが、本市が進めております小中一貫教育について、さらに研究を進め

てまいります。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 義務教育学校においては、学校教育制度の多様化及び弾力性を推進するための制度であり、小中一貫教育を実施するに当たって選択肢として検討いただくことを要望いたします。

続きまして、就学援助についてであります。対応できるように努めるとの御答弁であります。具体的には、要保護児童・生徒を対象とする新入学児童生徒学用品費の入学前からの支給に対応するための予算措置、またシステムの変更、要綱等の改正について、今から確実に準備を進めていくことが必要と考えますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 来年度の入学予定者へ支給できるよう、必要な準備を進めてまいります。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） お願いしたいと思います。援助を必要とされる方に対し、必要な時期に速やかに支給が行えるよう準備を進めていただきたいと思います。

次に、子ども医療費助成制度についてであります。他の子育て支援策と優先順位を考慮しながら検討するとのことですが、限られた財源の中で優先順位を決め、創意工夫しなければならないということは重々承知しております。しかしながら、財政を理由に子供に対する給付を抑制してはいけないのではないかと私は考えております。子供は未来の宝であり、経済的な格差によって本来必要とされる治療が受けられないことがあってはならないと思っております。また、子供に対する給付は本市の未来への投資でもあります。この点を踏まえ、早期に英断することを望みますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） さまざま子育て支援施策の実施は、議員がおっしゃるとおり、本市の未来への投資として重要なものと認識しております。したがって、今後も選択と集中により、優先すべき子育て支援施策を検討してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） ぜひとも前向きな御検討をよろしくお願いしたいと思います。

次に、予防接種事業についてであります。現在、ロタウイルスに特化した感染防止対策は行っていないとの御答弁でございます。また、ロタウイルスの感染症は、国の厚生科学審議会

感染症分科会において広く予防接種を促進していくことが望ましいとされた疾病に含まれております。この点に関してどのようにお考えか、お伺いしたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 乳幼児期の子供にとって感染力の強いロタウイルス感染症の重症化や蔓延防止の観点から、予防接種の有効性は高いと認識しております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） ロタウイルス感染予防には、予防接種を受けることにより入院などの重症化する可能性を90%以上防ぐことができるとされており、感染自体もおおよそ70%から80%減らすとも言われております。しかし、全国の予防接種率は45%程度であります。このように接種率が低い最大の理由は、費用負担の問題が考えられます。ロタウイルスワクチンには2種類あり、2回接種のものと3回接種のものとがありますが、いずれの場合でも合計で3万円程度となるため、この費用の高さから接種をためらう家庭が多いという実情がございます。

私も先日、お子さまがロタウイルスに感染したお母様からお話を伺う機会がございました。それは、この予防接種の費用を工面することができず、苦しむ我が子を目の前に何もしてあげられない自分が嫌になったというお話であります。同じ母親として、それを聞いたときに胸が張り裂けるような思いがいたしました。子育て支援を応援するまちづくりをうたうのであれば、保護者の方にこのような思いをさせてはならないと思います。子供の健康を守るため、また、子育て世帯を応援するためにも、公費助成を実施すべきではないでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 現在、国の厚生科学審議会において、他の任意接種のワクチンとともに定期接種化を含めた議論がなされているため、国の動向を注視しながら県内の助成状況等を調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 印旛市郡医師会では、このロタウイルス感染症に対する特異的治療法はないためにワクチン接種による発症予防が最も効果的な感染予防対策であり、感染症を予防していくためには公費助成が不可欠であると、公費助成に関する要望書を印旛管内の首長に提出していると伺っております。現在、ロタウイルス感染症の重症化や集団感染を防ぐという観点からも公費助成を実施する自治体が増えており、平成28年5月現在で全国220自治体、県内では9つの自治体で実施されております。

そこで、これまで本市として公費助成について検討したことはあるのでしょうか、お聞かせ

ください。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） ロタウイルスワクチンの公費助成につきましては、これまで検討したことはございませんでした。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 予防接種の有効性を認識されているわけでありますので、予防接種の促進をしていく取り組みが必要ではないでしょうか。その意味においても、公費助成は不可欠であると考えます。現在、公費助成を行っております自治体では、助成額が4500円と7000円が多く、本市において実施する場合の費用を考えますと、対象者は550人で、接種率50%とした場合、概算で378万円余となります。公費助成の財源については、子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額措置について、平成30年度より未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額措置を行わないことが決まったところであります。本市の未就学児に対する国保の減額は、平成27年度で430万円余となっております。この見直しにより生じた財源をロタウイルスワクチンの公費助成に充てることも考えられますが、御見解をお聞かせください。

○議長（鈴木敏文君） 市民部長 板倉正樹君。

○市民部長（板倉正樹君） 国民健康保険の減額調整措置の見直しにより生じた財源をロタウイルスワクチンの公費助成に充てることも考えられますが、定期接種化の動向を注視してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 小久保ともこ議員。

○9番（小久保ともこ君） 国の動向を注視するということでありますけれども、今、既に世界では120カ国以上で、このワクチンの接種が実施されております。ワクチン後進国と言われる日本において、自治体が先行して、最後に国が重い腰を上げるというのが今までの通例となっているように思われます。ですから、多くの自治体で公費助成に取り組み、その結果として国を動かすということを、本市も他の自治体の例にならってぜひとも検討していただきたいというふうに思います。

子育て支援、集団感染の予防、子育て世帯の経済的負担の軽減という意味でも、子供に対する公費助成は意義あることと申し上げまして、私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（鈴木敏文君） 以上で小久保ともこ議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 3 時 11 分 休憩

☆ ☆

午後 3 時 25 分 開議

○議長（鈴木敏文君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（16番 細谷菜穂子君登壇）

○16番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。細谷菜穂子でございます。会を代表し、そして多くの市民を代表いたしまして、質問をさせていただきます。5番目ということで、当局のほうも市長はじめお疲れのことと思います。私がきょうの最後ですので、よろしくお願いを申し上げます。

まず、4月に行われました選挙におきましては、本当にありがとうございました。またこれからも市民のために頑張ってまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今、世界のさまざまなところでテロ事件等が発生をしたり、北朝鮮が毎週のようにミサイルを発射するなど、日本は外交と防衛をしっかりとしなければならないときであります。そして、法整備を整えて国益を損ねることなく、世界の中の日本の立ち位置をしっかりと強化するときでもあると思っております。

政権与党は、国づくりを第一に考える政党でございます。雇用の改善も見られ、景気は緩やかな回復が続いておるところでございます。

さて、千葉県は3月に森田知事が再選をされまして、新しい千葉県の基本構想を打ち出したところでございます。経済の活性化を支える人づくりでございます。特に女性の活躍推進に重点を置いております。女性が個性と能力を發揮できる環境づくりをサポートする内容でございます。特に千葉県内の子育て面では、保育士の処遇改善を進めていくということも大きく盛り込まれたことが特徴でございます。

さて、我が茂原市においては、少子化が進み、教育環境の改善をしなければなりません。そのために、学校の統合や再編を計画にのっとり進めなければならないのであります。また、現在ある公共施設は老朽化してきており、特に新しい給食センター、市民会館の建設について、安全な茂原市、文化の香り高い茂原市づくりのためには欠くことのできないことでございます。

さらに、65歳以上が3人に1人という割合になってきて、高齢化率が上がっている現状を踏まえて、健康づくりに関してもさまざまな角度から行政がサポートをしていかなければならな

い状況に、今、茂原市はなっけてきております。

それでは、通告に従いまして順次質問をさせていただきます。

まず1番目、歩行者のための安定対策についてでございます。

毎日ではありませんけれども、歩行者、子供たちの登下校の列に車が突っ込んだというニュースが飛び交っております。本当に痛ましく、心が痛むわけでございます。そういう状況下の中で、歩いている人、車を運転している人、それぞれが気をつけなければならないということは当たり前のことなんですけれども、道路の整備、歩道の整備が一番大切なことでございます。茂原市では、町保から高師、萩原あたりは学校が多いところでございますが、特に総合市民センターから樟陽高校に行く市道、あるいは長生高校から新茂原駅に向かう市道は歩行者が多くいるわけでございます。そしてまた、通行量も多いわけでございます。そういう中で、道路の路側帯に緑色に色をつけるグリーンベルトということが考えられると思うんです。この茂原市においてグリーンベルトの整備をしている道路というのは、榎町が左右引いてございます。色で道路を区別する、判断する、そうすると交通事故の防止に非常に有効な効果が生まれるということで、他市ではいろいろなところにグリーンベルトの整備がされております。皆さんも見掛けると思いますが、まず歩道の整備の一つとして、総合市民センターから樟陽高校までのところ、そして長生高校から新茂原駅までグリーンベルトを引く考えがあるかどうか、まずお伺いをいたします。

そして大きな2点目は、新しい市民会館の実現に向けての予定でございます。

市としては、平成35年までにはつくりたいということはお話になっておりますが、実際の建設までの具体的なスケジュールをお伺いするところでございます。

次に、3点目といたしまして、公園の遊具のこれからの考え方についてでございます。

公園は憩いの場、そして子供たち、家族連れ、高齢者、さまざまな市民が癒しの場として訪れるところでございます。特に近年、公園で遊ぶ姿が多くなってきているように思われます。茂原市もたくさんのいい公園があるわけでございますが、この遊具について焦点を当ててみたいと思います。

遊具といいますと、子供たちの遊ぶ遊具が主に置いてあるわけですが、もちろんそれは安全面を点検しながらでございますが、高齢者が使えるような遊具も必要なのではないのでしょうか。健康づくりにつながるようなぶら下がり、あるいは背伸ばし等々の遊具もだんだんに置いていくのも大事なのではないかなというふうに思っておるところでございます。そのあたりの御見解をお伺いいたします。

それから次、大きな4番目、茂原市の保育士処遇改善でございます。

保育士という名前になったのは、平成11年、今から18年前でございます。100人保育士がいれば、95人は女性でございます。圧倒的に女性の保育士が多いわけですが、今、保育士の重要性が増してきております。なぜかといいますと、人間が生まれて、小学校1年生に上がる前の就学前が大事だということを言われていますが、近年のいろいろな調査、データに基づきますと、やはり3歳までが一番大切であると言われていたんです。

熊本県熊本市に赤ちゃんポストというのがあるんです。事情により育てられなくて、その赤ちゃんポストにおさめてしまう女の人もいるわけです。赤ちゃんポストができて十二、三年たちますけれども、130人の子どもが預けられたという数字もあるわけでございます。せっかく授かった命を大切にということが大事なわけですが、世界では親がわからない赤ちゃんが何十万人というわけです。

こういうデータがあります。3歳までは、心理的に、とにかくくっついていたいんだそうです。お母さんが見られない、あるいはおばあちゃん、家族が見られなくて預けなければいけないということなんです。誰も見る人がいない。赤ちゃんはとにかく、くっつきたい。汚れたタオルケットをずっと持っているんです。もう真っ黒になっても、離れないんですね。そういうデータがあるんです。ですから、赤ちゃんは、3歳まではとにかく不安で不安でしょうがない、くっついていたい、人に支えられていたい、それが一番大事なことだということがわかってきたんです。

なぜこういうことかといいますと、今、ゼロ歳から保育園に預けて働かなければいけない状況にあるお母さんが増えているわけです。女性活躍云々ということなんですけれども、本来からすれば、家族で見てもらうのが一番いいんですが、現実では今の社会の流れと赤ちゃんの心理が合わなくなっているんですね。そういうところでいろいろと保育の問題が、事情が出てきている。ただ保育所をつくらなければいけない、待機児童が何人、それだけの問題ではないんですね。赤ちゃんは物ではありませんので、人間ですので、3歳までが大事。3歳になれば、幼稚園を選んで入ることができるということなんです。千葉県は森田知事が打ち出しているのは、公立の保育士の手当を厚くするのではなくて民間の保育士の待遇を1万円上乗せというふうなことでございます。私がきょう質問をするのは、市でやっている公立の保育士の処遇改善の質問をさせていただきます。

まず、現在の茂原市の保育職員の正規職員あるいは非正規職員の割合、そして給与・賃金の現状をお伺いするところでございます。

次に、5番目でございます。河川のメダケ等の伐採予定についてでございます。

思い出したくない平成25年度の茂原市の水害でございますが、いつゲリラ豪雨が来るかわかりません。もう梅雨にも入りました。台風は近年、早めにやってきております。そういった意味を含めまして、河川のメダケが大分繁っておるところが目立ちます。特にきょうは、三井化学の近くに業務スーパーがあるんですけども、その近くに町保橋があります。その上流、下流、目に余るほど繁茂がひどいです。皆さんも感じておられると思います。その伐採の予定についてお伺いをするところでございます。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。よろしく願いいたします。

○議長（鈴木敏文君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、新しい市民会館の実現に向けての予定についての御質問でございますが、今年度につきましては、市民アンケートや市民参加のワークショップ、また、関係団体や専門家の意見等を踏まえ、市民会館建設の基本的な考え方を取りまとめる基本構想を策定いたします。スケジュールにつきましても、基本構想の策定の中で検討を進めてまいりますが、現段階では、来年度より基本計画、そして基本設計、実施設計を行い、その後おおむね2年間の建設工事を実施し、平成35年度の完成を想定しているところでございます。

私からは以上です。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

（都市建設部長 正林正任君登壇）

○都市建設部長（正林正任君） 都市建設部所管にかかわります御質問に答弁申し上げます。

まず、歩行者のための安全対策で、市民センターから樟陽高校及び長生高校から新茂原駅までの市道にグリーンベルト設置についての御質問でございますが、初めに、市民センターから樟陽高校までの市道は、一部を除いて歩道と車道が縁石で分離されており、グリーンベルトを設置する場合には縁石を撤去することになります。以前、茂原警察署との協議により安全対策上、撤去はできない結果となっておりますので、グリーンベルトの設置は難しいと考えております。

次に、長生高校から新茂原駅までの市道は側溝が開渠になっておりますので、まず、ふたの設置を検討し、歩行スペースを確保した上で関係機関と協議してまいりたいと考えております。

次に、公園遊具について、高齢者の健康づくりにつながるような遊具の設置についての御質問でございますが、高齢者の健康増進のため、いわゆる健康遊具につきましては、現在、富士見公園ほか5公園に背伸ばしベンチなど、計19基が設置されております。公園遊具の設置は、児童用の遊具も含め老朽化したものの補修、更新を行うとともに、健康遊具につきましては、利用実態や要望等を考慮し検討してまいりたいと考えております。

次に、河川のメダケ等の伐採予定で、阿久川のメダケの伐採予定についての御質問でございますが、阿久川のメダケの伐採につきましては、昨年度、特に繁茂が著しい箇所として、旧茂原工業高校そばにある西谷橋の上流約200メートルと三井化学の北西側にある阿久川橋付近の約320メートルが実施されたところでございます。本年度も引き続き繁茂が著しい箇所の伐採を実施していくと県から伺っております。市といたしましては、阿久川を含めた二級河川におけるメダケ等の伐採の進捗が図られるよう、引き続き要望してまいります。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

（総務部長 中村光一君登壇）

○総務部長（中村光一君） 総務部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

本市の保育士の正規職員、非常勤職員の割合、給与・賃金についての御質問ですが、本市の保育士の正規職員、非常勤職員の割合につきましては、本年4月1日現在、正規職員が82人で57.7%、臨時的任用職員・非常勤職員、いわゆる非正規職員でございますが、こちらが60人で42.3%となっております。

次に、給料・賃金の現在の状況でございますが、正規職員の給料は一般職給料表により支給しており、平均で月額約28万2000円となっております。また、臨時的任用職員・非常勤職員の賃金は時給1200円となっております。以上でございます。

○議長（鈴木敏文君） 再質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。何点か質問させていただきます。

それでは、市民センターから樟陽高校への市道における縁石の補修を行う考えはあるか、伺います。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 縁石が破損している箇所については、補修してまいります。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 車道と歩道を明確にするために縁石にペイントをすとか、はっきりするような、そういう考えを持っているんでしょうか。そのあたりの御見解を伺います。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 通行区分を明確にする方法といたしまして、縁石を部分的にペイントすることはありますが、全体的には反射プレートを設置することが有効と考えられます。今後は、縁石の補修とあわせてプレートの設置を検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） グリーンベルトが状況によって難しいということでございます。せめても、今お話をしてくれました反射プレートを設置する、それだけでも随分違うと思います。どうぞよろしく願いいたします。

次の質問です。長生高校から新茂原駅への市道におけるふたの設置、そしてグリーンベルトを検討してくださるというお答えでしたので、その整備計画についてお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） ふたの設置につきましては、自治会からの要望もございましたので、検討してまいりたいと思います。

グリーンベルトの整備計画は現在ございませんが、歩行スペースを確保した上で関係機関と協議してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。市民センターから樟陽高校への市道の縁石の補修と反射プレートは、設置をよろしくお願ひしたいということと、これは要望で結構でございます。長生高校から新茂原駅への市道についても、歩行スペースを確保して、交通事故防止に有効であるグリーンベルトをぜひとも早い時期にやっていただくことを要望して、1番目の質問はこれで終わりにいたします。

次に、2番目の再質問でございますが、平成35年までに建設するというところでございますが、現在ある市民会館はいつまで使えるのでしょうか。そしてまた、新しい市民会館の完成まで公式の式典、あるいは文化団体の発表、いろいろな行事があるわけなんです、どこの施設を使ったらいいんでしょうか。お伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 教育部長 豊田 実君。

○教育部長（豊田 実君） 既存の市民会館をいつ閉館するかにつきましては、できるだけ早く決定したいと思っておりますが、平成30年度は開館する予定です。また、代替施設といたしましては、東部台文化会館及び市民体育館を考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 平成30年ということは、来年までは開館するということですのでございます。

それでは、市民会館の新しい基本構想の策定支援業者が決まったということで、いい会社だと聞いておりますが、その会社はどこにある会社で、何という名前の会社かお伺いします。

○議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 業務の名前は（仮称）茂原市民会館建設基本構想策定支援業務という業務でございまして、受託者は東京都内にあります株式会社シアターワークショップという会社でございます。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） なぜ聞いたかといいますと、市民会館ですから、公式の式典、いろいろなものに使うわけですから、茂原市だけの市民会館ではなくて、長生郡、そして千葉県、日本、世界に通用する市民会館、そういう建物にしなくてはならないというふうに思うわけで、聞いているわけですが、完成までの全体費用はどれくらいを見込んでおりますか。

○議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 費用については、どのような機能を複合させるのか、客席の数はどのくらいにするのか、附帯設備、ステージだとかをどのようにするのかなどにより大きく変わってまいりますので、基本構想策定の中で概算費用につきましても検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 現在は数字が読めないということですのでございましょう。見込みの数字がわからないということですが、市民会館だけをつくる場合には補助はないですね。文部科学省からもないです、総務省からもないです、県からもないです。本納支所と公民館の複合施設は総務省の起債措置がありましたけれども、市民会館についてはありませんので、資金計画について、今の段階で当局はどのように考えておりますか。

○議長（鈴木敏文君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 建設に当たっては、かなり多額な事業費を必要とします。それと、今回の基本構想の中で、議員がおっしゃるように補助事業も何もない中で、市が建てていくという整備手法や民間のPFIを入れる手法とかいろいろございますので、資金計画についても基本構想を作成する中で検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 今の段階ではわからないということで、また12月議会あたりにも聞きたいというふうに思っておりますが、財政の大変な中でのやりくり、今すぐできるというわけではありません。あと五、六年後、そして建物が30年、40年と続いていくものをつくるわけですから、大変なことでございます。先日の全員協議会で、給食センターだけでも65億円というお話でございましたので、市民会館も相当費用がかかるんだろうと見込んでおりますが、どうせつくるんですから、恥ずかしくないようにつくらなければならないというふうに思いますので、どうぞよろしく申し上げます。これは要望で結構でございます。

さて、次の質問に移ります。公園の遊具についてでございますが、茂原市内にたくさん公園がある中からすれば、19基は少ないと思います。もっと市民に見えるように設置すべきと思いますが、御見解を改めてお伺いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 健康遊具の増設につきましては、児童遊具とのバランスや遊具の設置基準、適正管理を考慮し検討してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） どうぞよろしくお伺いいたします。

それでは次の4番目、保育士の処遇改善でございます。ゼロ歳から3歳までが大事ということとは先ほどお話ししたわけでございますが、もっと言えば、ゼロ歳から3歳で、その人が大人になるときの経済、あるいは幸せ、健康が左右されるくらい大事だと今言われておるんです。そういうことも踏まえまして、茂原市の保育所として安心して預けられる環境づくりが一番大事だと思いますが、その辺の熱い御答弁をお願いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 保育所で子供たちが過ごす時間は、議員おっしゃるとおり、個人の人格が形成される過程で極めて重要な時期であることを認識しております。保護者の皆様が安心して子供を預けられるよう、児童福祉法で定める手厚い配置基準を遵守してまいります。児童福祉法では、ゼロ歳児は児童3人について1人以上の保育士、そして1歳から2歳は6人について1人以上の保育士というふうになっております。そして、保育士の経験年数や目的にあわせた研修を行い、保育の質の向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 他市よりもひと回りもふた回りも質の高い保育所にしなければならないと思います。認定こども園とか、これから計画があるんですけれども、私がきょう質問さ

せていただいておりますのは、産前産後サポートセンターもあるわけですが、公立の保育所がしっかりとしなければならないと私は思うんです。安心して預けられる。お母さんが出産をして、早い人ですと3か月で仕事に復帰して預けてしまう。1年産休が取れるのに、それも取らないで働きに出てしまう。それも社会的問題もあるかなと思います。競争社会の中で生き抜く女性というのではなくて、1人の大人として、なかなかその辺の選択が難しいんだらうと思うんです。

先ほどの正規職員と非正規職員の割合が、現在は6対4です。それを改善して7対3にするとか、あるいは保育士という非常にしっかりとした専門性を持って保育士は臨んでいるわけでございます。いろいろ研修もやらなければいけないでしょう。そういう専門職という観点から、東京都では4万円を支給するなど、少し厚くとかということも言われていますが、そこまではしなくてもいいと思いますが、せめて1万円か2万円くらいの上乗せをしてあげる。そういうふうな処遇改善をする時期にきているのではないのでしょうか。私はそういうふうに思うんですが、御見解を伺います。

○議長（鈴木敏文君） 総務部長 中村光一君。

○総務部長（中村光一君） 保育士の正規職員の割合につきましては徐々に増えている状況でございますので、今後も改善していくように努めてまいります。

次に、公立保育所の保育士給与につきましては、民間保育所の保育士の給与を上回っている状況でございますので、増額につきましては、現在のところ考えておりません。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 給与に関しては人事院勧告を踏まえてやっておるわけですが、いろいろな状況、流れを見まして、多少厚くしてあげるのも、要望としてさせていただきます。よろしく願い申し上げます。

次に、5番目の阿久川のことでございますが、担当は県の長生土木事務所になると思いますが、阿久川の町歩橋の上流と下流、繁茂がすごいところの伐採計画について、具体的にどうですか。お願いいたします。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 三井化学付近にかかる町保橋の上下流につきましては、メダケの繁茂が著しい箇所でありますので、早期に伐採が実施されるよう県に強く要望を行っているところでございます。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） その時期は、いつになりますでしょうか。

○議長（鈴木敏文君） 都市建設部長 正林正任君。

○都市建設部長（正林正任君） 町保橋上下流の伐採時期については、現在決まっておりませんが、繁茂が著しい箇所を実施していくとのことですので、町保橋付近が早期に実施されるよう要望してまいりたいと思います。

○議長（鈴木敏文君） 細谷菜穂子議員。

○16番（細谷菜穂子君） 担当の職員が実際の現場を見ているんだろうと思いますけれども、再度よく見ていただいて、それにあわせて市のほうももっと強くプッシュしていただきたいというふうに要望したいと思います。

以上で私の質問を終わりにいたします。ありがとうございます。

○議長（鈴木敏文君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了いたしました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後 4 時05分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 杉浦康一議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 教育行政と子育て支援について
- ② 産業政策について
- ③ 中心市街地の活性化対策について
- ④ 本納地区まちづくりについて

2. 向後研二議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市政運営の方向性について
- ② 公共施設について

3. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① ゴミ行政（可燃ゴミ）について
- ② 教育行政について

4. 小久保ともこ議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 定住促進について
- ② 教育環境について
- ③ 子育て支援について

5. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 歩行者のための安全対策について
- ② 新しい市民会館の実現に向けての予定について
- ③ 公園の遊具のこれからの考え方について
- ④ 茂原市の保育士処遇改善について
- ⑤ 河川のメダケ等の伐採予定について

○出席議員

議長 鈴木敏文君

副議長 中山和夫君

1番	飯尾 暁君	2番	石毛隆夫君
3番	岡沢 与志隆君	4番	大柿 恵司君
5番	平 ゆき子君	6番	向後 研二君
7番	杉浦 康一君	8番	はつたに 幸一君
9番	小久保 ともこ君	10番	田畑 毅君
11番	山田 広宣君	12番	前田 正志君
13番	金坂 道人君	15番	山田 きよし君
16番	細谷 菜穂子君	18番	ますだ よしお君
19番	三橋 弘明君	20番	竹本 正明君
21番	常泉 健一君	22番	市原 健二君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	永 長 徹 君
教 育 長	内 田 達 也 君	総 務 部 長	中 村 光 一 君
企 画 財 政 部 長	十 枝 秀 文 君	市 民 部 長	板 倉 正 樹 君
福 祉 部 長	鶴 岡 一 宏 君	経 済 環 境 部 長	山 本 丈 彦 君
都 市 建 設 部 長	正 林 正 任 君	教 育 部 長	豊 田 実 君
総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	岩 瀬 裕 之 君	企 画 財 政 部 次 長 (企画政策課長事務取扱)	山 田 隆 二 君
企 画 財 政 部 次 長 (市民税課長事務取扱)	麻 生 新 太 郎 君	市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	岡 本 弘 明 君
福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	鈴 木 祐 一 君	経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	木 島 明 良 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	大 橋 一 夫 君	都 市 建 設 部 次 長 (都市計画課長事務取扱)	河 野 宏 昭 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	久 我 健 司 君	職 員 課 長	渡 辺 裕 次 郎 君
財 政 課 長	斎 藤 洋 士 君		

☆

☆

○出席事務局職員

事 務 局 長	三 橋 勝 美
主 幹	中 田 喜 一 郎
局 長 補 佐	渡 邊 み ゆ き